



神奈川県

厚木保健福祉事務所

平成 20 年度

# 厚木保健福祉事務所年報

- 2 0 0 8 -

## は じ め に

平素より私ども保健福祉事務所の事業に御理解、御協力いただきまして心から感謝申し上げます。本書は平成20年度の事業実績をまとめたものです。

我が国は、世界でも有数の長寿国となり、急速な高齢化とともに、県民の健康への関心はますます高まっています。健康で元気に生活できる期間、いわゆる「健康寿命」を伸ばし、生活の質の向上を図ることは県民誰しもの願いです。また子育て環境の充実も大切です。

平成20年度、厚木保健福祉事務所では、平成20年3月に改定された「県央地区地域保健医療計画」のスタートの年として、重点目標である、

育ちざかり・働きざかりの健康づくりのための環境整備

安全・良質な医療・福祉サービスの提供と適切な利用の促進

いつでも誰でも安心して地域で暮らせるための保健・医療・福祉の連携強化

の達成に向けて様々な取組みを行ってきたところです。

県央二次保健医療圏での喫緊の課題である救急医療体制の安定と安全で良質な医療が、県民に公平に提供されるため、市町村や関係機関との連携を強化し、円滑に運営できるように努めました。

神奈川県では、受動喫煙による健康影響から県民の健康を守ることを目的として、平成21年3月に全国で初めて受動喫煙防止条例を制定しました。受動喫煙は、様々な疾病の発生要因となるうえ、胎児や子どもの成長にも悪影響を及ぼします。今後、平成22年4月の本条例の施行に向けて、当所が従来から取り組んでいる事業と併せ、喫煙防止対策に総合的に取り組んでまいります。

平成20年度、県保健福祉部において、神奈川県新型インフルエンザ対策行動計画の改定を行い、当所でも、管内市町村職員等を対象に連続講座を開催し、地域の関係者間の情報・認識の共有と連携の促進に努め、備えてきました。平成21年4月にメキシコで発生した新型インフルエンザが全世界に急速に拡大し、当所でも発熱相談センターを設置し、管内の皆様の相談に応じるとともに、管内医療機関に発熱外来を設置していただくなど医療体制の整備に努めてまいりました。

世界同時不況に端を発し、「派遣切り」という言葉に象徴される雇用情勢の急激な悪化は、職と住を同時に喪失する人々を大勢生み出しています。これにより、当所でも急増する生活保護の相談・申請に対し、懇切丁寧な対応に心がけながらも適正な実施そして健康相談や就労支援なども行ってきました。今後も生存権保障の最後のセーフティーネットとしての生活保護をはじめ、児童・障害者・女性への福祉支援に尽力してまいります。

環境・薬事・食品衛生分野についても多くの事業に対し関係機関との連携により実施しました。

私ども保健福祉事務所は、保健医療福祉分野からの地域社会の再生を目指し、市町村、医療関係、保健・福祉関係機関の皆様と一層の連携を図りながら業務を行ってまいりたいと存じます。今後ともよろしく願いいたします。

この年報は平成20年度の当所の事業活動を記録としてまとめたものです。関係する皆様方にご活用いただき公衆衛生活動や保健医療福祉活動の一助としていただければ幸いです。

平成22年2月

神奈川県厚木保健福祉事務所長 岡部英男

# 目 次

## 第1章 概 要

- 1 地域の概況 ..... 1
  - (1) 管内略図 ..... 1
  - (2) 管内人口及び世帯数等 ..... 2
  - (3) 医療関係施設 ..... 2
  - (4) 保健・福祉関係施設 ..... 3
- 2 保健福祉事務所の概況 ..... 4
  - (1) 厚木保健福祉事務所の組織 ..... 4
  - (2) 職種別職員配置状況 ..... 5
  - (3) 平成20年度決算 ..... 6

## 第2章 健康な地域づくりの推進

- 1 生涯健康対策の充実 ..... 7
  - (1) 健康づくり対策の充実 ..... 7
  - (2) 母子保健対策の充実 ..... 8
  - (3) 成人・老人保健対策の充実 ..... 19
  - (4) 食生活対策の充実 ..... 21
  - (5) 歯科保健対策の充実 ..... 30
- 2 感染症・結核対策の充実 ..... 34
  - (1) 結核予防事業 ..... 34
  - (2) 感染症予防事業 ..... 40
  - (3) 性感染症予防 ..... 42
  - (4) エイズ予防事業 ..... 43
  - (5) 肝臓疾患対策事業 ..... 44
- 3 メンタルヘルス対策の充実 ..... 45
  - (1) 精神保健福祉事業 ..... 45
- 4 老人性認知症疾患対策の充実 ..... 52
  - (1) 老人性認知症疾患対策保健所事業 ..... 52
- 5 難治性の疾患対策の充実 ..... 54
  - (1) 難病患者地域ネットワーク支援事業 ..... 54
  - (2) 難病患者等居宅生活支援事業 ..... 55
  - (3) 特定疾患医療援護 ..... 56
  - (4) 先天性血液凝固因子障害医療給付 ..... 57
- 6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業 ..... 57
  - (1) 被爆者健康手帳等交付状況 ..... 57
  - (2) 被爆者健康診断受診状況 ..... 57
- 7 石綿による健康被害の救済支援事業 ..... 58
  - (1) 相談対応状況 ..... 58
  - (2) 申請状況 ..... 58
- 8 地域保健師業務連絡会議等実施状況 ..... 59
  - (1) 地域保健師業務連絡会議総会 ..... 59
  - (2) 管内保健師研究会 ..... 59
  - (3) 管内新任期保健師研修 ..... 59
  - (4) 代表幹事会 ..... 59
- 9 保健師業務 ..... 60
  - (1) 家庭訪問 ..... 60
  - (2) 所内指導 ..... 60
  - (3) 家庭訪問以外の保健活動 ..... 60
- 10 保健福祉サービス連携調整会議 ..... 61

## 第3章 健康で快適な生活環境の確保

- 1 食品保健対策の充実 ..... 62
  - (1) 食品関係営業施設の監視指導 ..... 62
  - (2) 営業施設数の推移 ..... 64
  - (3) 食品・器具等の収去検査 ..... 65
  - (4) 違反食品等の発見 ..... 65
  - (5) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況 ..... 66
  - (6) 食品衛生講習会 ..... 66
  - (7) 苦情処理 ..... 67
  - (8) 免許取扱い数 ..... 67
- 2 環境保健対策の充実 ..... 68
  - (1) 環境衛生営業指導事業 ..... 68
  - (2) 水浴場等対策事業 ..... 68
  - (3) 温泉指導事業 ..... 69
  - (4) 狂犬病対策事業 ..... 69
  - (5) 健康リビング推進対策事業 ..... 70
  - (6) 水道事業指導監督事業 ..... 72
  - (7) 墓地等許認可相談事業 ..... 73
- 3 医薬品等安全対策の充実 ..... 74
  - (1) 薬事指導監督事業 ..... 74
  - (2) 毒物・劇物指導監督事業 ..... 75
  - (3) 麻薬指導監督事業 ..... 75
  - (4) 薬物乱用防止対策事業 ..... 76

## 第4章 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- 1 福祉事業の普及・支援 ..... 77
  - (1) 地域福祉の事業 ..... 77
  - (2) 福祉の貸付及び給付事業 ..... 80
- 2 福祉事業の推進 ..... 81
  - (1) 生活保護 ..... 82
  - (2) 障害児者福祉 ..... 84
  - (3) 児童福祉 ..... 84
  - (4) 女性保護 ..... 85
  - (5) 母子寡婦福祉 ..... 86

## 第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

- 1 保健医療福祉計画の推進 ..... 87
  - (1) 県央地区保健医療福祉推進会議 ..... 87
  - (2) 地域医療対策 ..... 87
  - (3) 地域・職域連携 ..... 89
- 2 保健医療福祉の基盤づくり ..... 90
  - (1) 保健衛生研修 ..... 90
  - (2) 保健福祉事務所実習指導 ..... 91
  - (3) 医師臨床研修地域保健研修 ..... 91
  - (4) 衛生、福祉統計・報告 ..... 92
  - (5) 広報活動 ..... 92
  - (6) 市町村への支援状況 ..... 93
- 3 適正な保健・医療・福祉等の確保 ..... 94

(1) 医務	94
(2) 病院・診療所定期立入検査	94
(3) 医療関係相談	96
(4) 介護保険	97
(5) 免許取扱い数	101
(6) 献血	101
(7) 表彰	102
4 健康危機管理対策	103
(1) 新型インフルエンザ対策	103

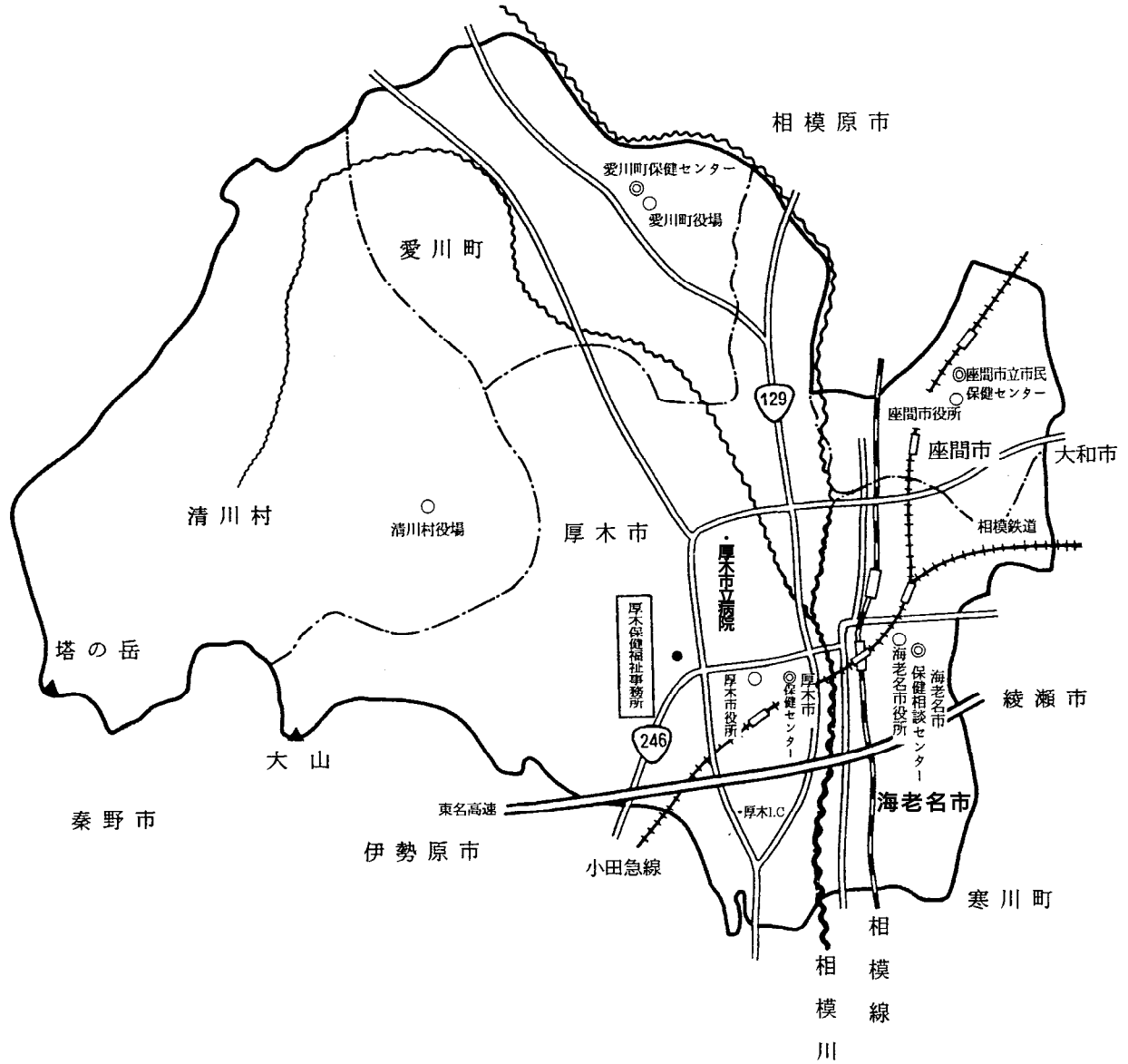
## 第6章 資料

1 保健福祉事務所の沿革	104
(1) 沿革	104
(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長	106
(3) 施設の状況	106
2 各種協議会委員一覧	107
(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿	107
(2) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿	107
(3) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会委員名簿	108
(4) 神奈川県介護保険審査会介護認定審査部会（第8部会）委員名簿	108
3 地域保健推進特別事業	109
4 職員の研究・学会等発表	109

# 第1章 概 要

1 地域の概況	1
2 保健福祉事務所の概況	4

1 地域の概況  
(1) 管内略図



(2) 管内人口及び世帯数等

平成 21 年 4 月 1 日現在

区分	面積 (k m <sup>2</sup> )	世帯数	人 口			人口密度 (人/k m <sup>2</sup> )	1世帯当たり 人口(人)
			総数(人)	男(人)	女(人)		
厚木市	93.83	94,446	226,077	118,267	107,810	2,409	2.39
海老名市	26.48	50,151	126,936	64,539	62,397	4,794	2.53
座間市	17.58	53,127	128,313	65,440	62,873	7,299	2.42
愛川町	34.29	15,626	41,748	21,542	20,206	1,217	2.67
清川村	71.29	1,209	3,545	1,823	1,722	50	2.93
合計	243.47	214,559	526,619	271,611	255,008	2,162	2.45

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計課)より

(3) 医療関係施設

平成 21 年 3 月 31 日現在

区 分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設等	病 院	22	13	5	3		1
	一 般 診 療 所	315	152	81	63	17	2
	歯 科 診 療 所	237	108	59	55	14	1
	助 産 所	9	5	3		1	
薬事施設	歯 科 技 工 所	84	48	17	12	6	1
	薬 局	154	76	37	33	10	
施術所	医 薬 品 販 売 業	159	106	25	20	8	
	あんま・はり・きゅう	368	146	88	104	26	4
	柔 道 整 復	69	28	22	16	3	

## (4) 保健・福祉関係施設

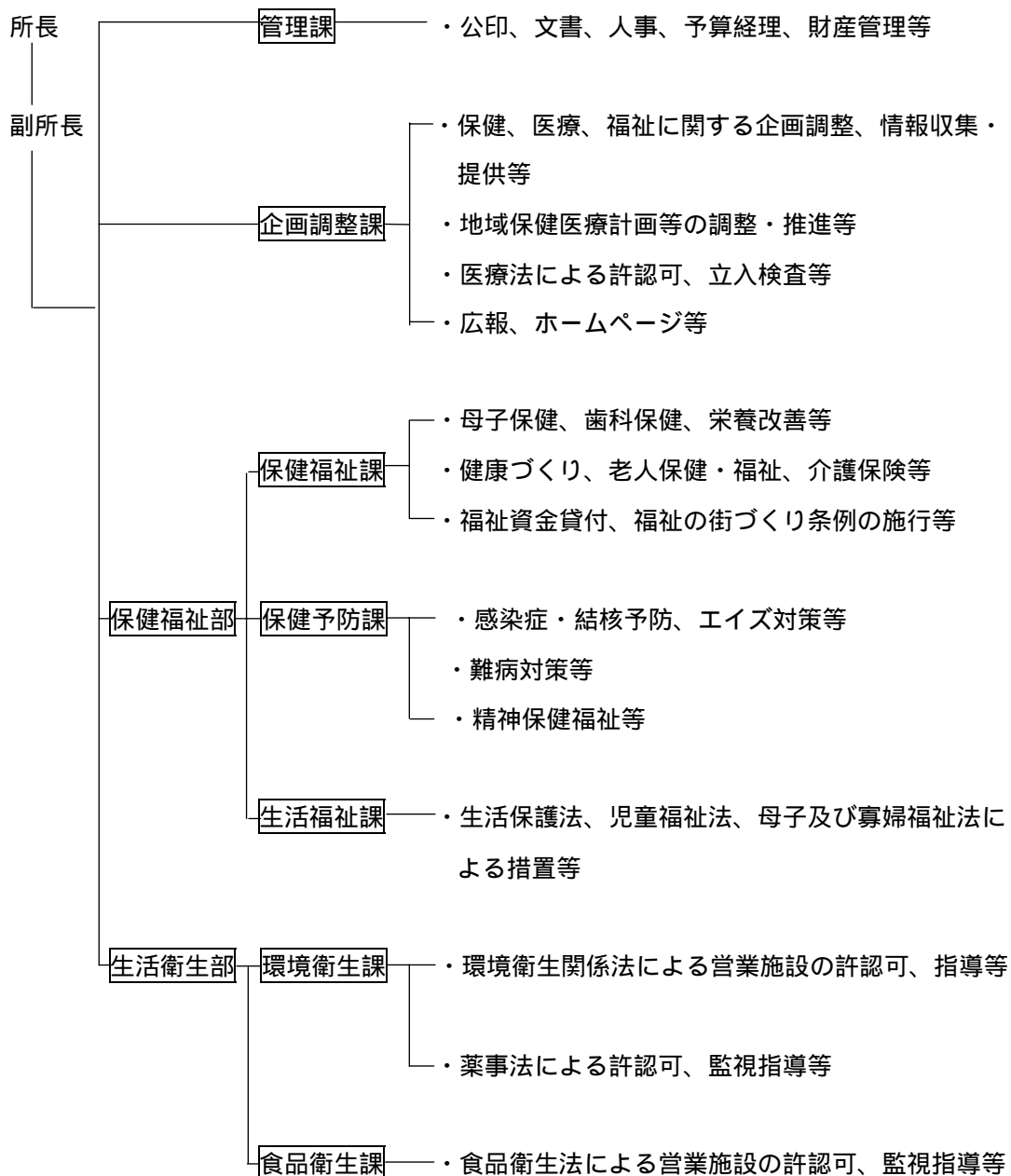
(平成21年3月31日現在)

区 分		総 数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
総 数		326	153	69	74	27	3
老人福祉・保健施設等	特別養護老人ホーム	19	8	5	4	2	
	養 護 老 人 ホ ー ム	1		1			
	軽 費 老 人 ホ ー ム	1	1				
	ケ ア ハ ウ ス	1	1				
	老人デイサービスセンター	46	21	8	13	3	1
	在宅介護支援センター	22	8	5	6	3	
	老人福祉センター	6	1	2		3	
	老人保健施設	9	4	2	2	1	
	訪問看護ステーション	20	9	5	6		
保健センター	5	1	1	1	1	1	
身体障害者施設	肢体不自由者更生施設	2	2				
	視覚障害者更生施設	1	1				
	身体障害者療護施設	1			1		
	身体障害者通所授産施設	1			1		
	重度身体障害者授産施設	1			1		
	身体障害者福祉センター	1			1		
	障害者地域作業所(知的障害者含む)	25	14	2	7	2	
知的障害者施設	知的障害者更生施設(入所)	10	8	1			1
	知的障害者更生施設(通所)	5	3	1	1		
	知的障害者授産施設(入所)						
	知的障害者授産施設(通所)	2	1	1			
	知的障害者生活ホーム	29	18	9	1	1	
精神障害者社会復帰施設	精神障害者福祉ホーム	1	1				
	ケアホーム・グループホーム	1	1				
	精神障害者地域作業所	7	4	1	1	1	
	就労継続支援B型	2	2				
児童福祉施設	保 育 所	公 立	26	6	5	9	6
		私 立	31	14	8	9	
	養 護 施 設	1			1		
	知 的 障 害 児 施 設	1	1				
	重 症 心 身 障 害 児 施 設	1	1				
そ の 他	有 料 老 人 ホ ー ム	12	3	6	3		
	私設保育施設(認可外保育施設)	35	19	6	6	4	



## 2 保健福祉事務所の概況

### (1) 厚木保健福祉事務所の組織



(2) 職種別職員配置状況

平成 21 年 3 月 31 日現在

	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	歯 科 医 師	診 療 X 線 職	歯 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	自 動 車 運 転 職	そ の 他	計	備考
所 長			1										1	
副 所 長	1												1	
部 長			1							1			2	
管 理 課	(1) 6										(4)		(5) 6	
企画調整課	4							2					6	
保健福祉課	(1) 12	1		1		2	3	6					(1) 25	
保健予防課	(1) 2	2	(4) 1		(1) 2			7				(1)	(7) 14	
生活福祉課		6	(2)	(1)								(1)	(4) 6	
環境衛生課									1	(1) 6			(1) 7	
食品衛生課										10			10	
合 計	(3) 25	9	(6) 3	(1) 1	(1) 2	2	3	15	1	(1) 17	(4)	(2)	(18) 78	

( ) は非常勤で外数

## (3) 平成20年度決算

## ア 収入状況

科 目 \ 年 度	平成20年度(円)	平成19年度(円)	比較増減(円)
分担金及び負担金	4,903,118	6,331,107	1,427,989
使用料及び手数料	32,372,340	32,067,070	305,270
諸 収 入	8,227,930	6,306,407	1,921,523
( 雑 入 )	(8,227,930)	(6,306,407)	(1,921,523)
合 計	45,503,388	44,704,584	798,804

## イ 支出状況

## (ア) 一般会計

科 目 \ 年 度	平成20年度(円)	平成19年度(円)	比較増減(円)
総 務 費	27,627,787	27,350,752	277,035
(総務管理費)	(27,627,787)	(27,350,752)	(277,035)
民 生 費	389,417,860	738,465,256	349,047,396
(社会福祉費)	(71,711,460)	(71,047,950)	(663,510)
(児童福祉費)	(5,967,949)	(362,006,599)	( 356,038,650)
(障害福祉費)	(6,638,009)	(6,682,850)	( 44,841)
(老人福祉費)	(1,772,410)	(15,541,888)	( 13,769,478)
(生活保護費)	(303,328,032)	(283,140,969)	(20,187,063)
(災害救助費)	(0)	(45,000)	( 45,000)
衛 生 費	30,513,039	32,827,018	2,313,979
(公衆衛生費)	(12,549,149)	(12,721,339)	( 172,190)
(環境衛生費)	(1,026,690)	(1,944,000)	( 917,310)
(保健所費)	(15,092,500)	(17,133,019)	( 2,040,519)
(医 薬 費)	(1,844,700)	(1,028,660)	(816,040)
土 木 費	2,467,500	2,737,350	269,850
(土木管理費)	(2,467,500)	(2,737,350)	( 269,850)
県 民 費	4,171,736	4,067,600	104,136
(県 民 費)	(4,171,736)	(4,067,600)	(104,136)
合 計	454,197,922	805,447,976	351,250,054

## (イ) 特別会計

科 目 \ 年 度	平成20年度(円)	平成19年度(円)	比較増減(円)
母子寡婦福祉資金	35,000	35,000	0

## 第2章

# 健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	7
2 感染症・結核対策の充実	34
3 メンタルヘルス対策の充実	45
4 老人性認知症疾患対策の充実	52
5 難治性の疾患対策の充実	54
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	57
7 石綿による健康被害の救済支援事業	58
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況	59
9 保健師業務	60
10 保健福祉サービス連携調整会議	61

# 1 生涯健康対策の充実

## (1) 健康づくり対策の充実

### ア 禁煙・分煙の普及啓発と推進

#### (ア) 健康教育

開催日	内 容	対 象	参加者(人)
5月31日	「タバコの害と禁煙について」 講師 海老名呼吸器科クリニック医師 朴 在善 「禁煙体験談」報告者 卒煙者	海老名市民、 他	30
6月 1日	「愛川町まつり」禁煙コーナー スモーカーライザー体験、相談	愛川町民	73
6月 8日	愛の禁煙キャンペーン スモーカーライザー体験、相談	海老名市民、 他	74
6月24日 ~27日	「清川村やまびこ健診」禁煙コーナー スモーカーライザー体験、相談	清川村民	26
	クイズ解説、パンフレット配布		260
10月13日	「子どもたちをたばこの煙から守るには」 講師 国立がんセンター研究所医師 望月友美子	海老名市民、 他	44
10月26日	「薬物乱用防止キャンペーン」禁煙コーナー スモーカーライザー体験、相談	海老名市民、 他	23
11月13日	「たばこの害について」 講師 厚木保健福祉事務所医師 澤幡美千瑠	厚木清南高校 生徒・職員	210

#### (イ) 海老名市における禁煙サポート推進事業

家庭・教育現場・地域の喫煙防止活動のネットワークの推進を図ることにより、子どもたちが将来喫煙者にならないよう、子どもたちをたばこの煙から守るための活動を促進しました。

##### a 禁煙サポート会議

開催日	内 容	構成員	参加者(人)
7月 24日	・関係機関・関係者の活動状況報告 ・関係機関の課題と活動方向	教育関係者・医師会 薬剤師会・卒煙者 行政 等	17
11月 6日	・講演会の実施結果 ・関係機関・関係者の活動状況報告 ・関係機関の課題と活動方向		14

##### b 禁煙サポート研修

開催日	内 容	構成員	参加者(人)
7月 24日	講演「こどもにとってのたばこの害」 講師 厚木保健福祉事務所医師 澤幡美千瑠	教育関係者・医師会 薬剤師会・卒煙者 行政 等	17

##### c 禁煙サポート相談

件数	29
----	----

(2) 母子保健対策の充実

母子保健事業

保健福祉事務所では市町村と連携を密に、長期化、深刻化が予想される対象への支援に努めつつ、母子保健事業を展開しました。

ア 養育支援事業（平成 17 年度～）

発達や発育等の障害や疾病を持ち、長期に療養を必要とする子どもや、未熟児等養育上の課題を持つ子ども及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、医療・福祉・教育等の関係機関と連携し、適切な支援を行い、子どものすこやかな発育・発達を促進させます。

(ア) 訪問指導

a 未熟児把握状況

区分 市町村名	総 数	把握方法（体重別）（人）											
		1,000g 未満			1,000～1,499g			1,500～1,799g			1,800～1,999g		
		出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他
厚木市	171	5		1	2	4		6	10		3	1	1
海老名市	144	1		1	2	2		5		3		4	1
座間市	95				3	2		1	5		1	1	1
愛川町	23	1		1			2			2			
清川村	3												
合計	436	7		3	7	8	2	12	15	5	4	6	3

区分 市町村名	把握方法（体重別）（人）					
	2,000g～2,499g			2,500g以上の 養育医療		
	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他	出生 連絡 票	医療 機関 からの 連絡 他	そ の 他
厚木市	108	16	10		3	1
海老名市	104	7	6	2	2	4
座間市	59	14	4	2		2
愛川町	2	2	13			
清川村	3					
合計	276	39	33	4	5	7

b 未熟児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実 数 計	延 数 計	体 重 別 訪 問 指 導 数 ( 件 )							
			1,000g 未満		1,000g ~ 1,499g		1,500g ~ 1,799g		1,800g ~ 1,999g	
			実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数
総 数	404	538	24	36	29	51	30	39	21	24
厚 木 市	157	221	7	13	14	19	9	14	6	8
海老名市	107	142	3	4	3	6	12	14	5	6
座 間 市	99	130	11	16	8	22	6	8	8	8
愛 川 町	36	39	3	3	4	4	3	3	2	2
清 川 村	5	6								

区分 市町村名	体 重 別 訪 問 指 導 数 ( 件 )			
	2,000g ~ 2,499g		2,500g 以上の 養 育 医 療	
	実数	延数	実数	延数
総 数	292	378	8	10
厚 木 市	120	165	1	2
海老名市	79	106	5	6
座 間 市	65	75	1	1
愛 川 町	24	27		
清 川 村	4	5	1	1

c 慢性疾患児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実数 (人)	延数 (人)
総 数	74	126
厚 木 市	40	62
海老名市	11	30
座 間 市	18	26
愛 川 町	5	8
清 川 村		

(イ) 養育相談(発達専門相談)

低出生体重児や長期療養児等のうち発育や発達について必要があると思われる子どもに対し、専門医師等による相談を実施しました。

開設回数	来所者数		把握方法(実数)													
	実数(人)	延数(人)	保健福祉事務所				市町村						医療機関	その他		
			未熟児	小児特定疾患	家庭訪問	その他	乳幼児健診				育児相談	家庭訪問			その他	
							4か月児	8～10か月児	1歳6か月児	3歳6か月児						
12	75	125	70	2	1	2										

相談目的(重複)								処遇(重複)					
成長	発達	疾病	栄養	生活	未熟児	養育の問題	その他	問題なし	再受診	家庭訪問	電話確認	医療機関紹介	その他
15	40	6	13			27		48	65	7		8	

(ウ) 集団指導

a 養育支援教室

教室名	開催日	内容	講師等	参加者(人)
未熟児支援教室 (H19年度生まれの低出生体重児と保護者)	11月5日	講演:小さく生まれた子のパパ・ママへ～こどもの特徴を知って育児に生かそう～	厚木市立病院小児科 医師 萩原真一郎	親 8 子 7 その他 3
未熟児支援教室 (H20.1～H20.11までに生まれた低出生体重児と保護者)	6月10日	講演・実技 ベビーマッサージの効果と実技	フリー助産師 助産師 張ヶ谷智子	親 20 子 18 その他 1
	12月3日			
双胎児支援教室 (多胎児の会参加者)	7月7日	講演:ふたご・みつごの言葉 発達上の特徴と子どもへの関わり方	言語聴覚士 稲枝道子	親 10 子 20 その他 1
介護教室 (医療機器装着児とその保護者)	12月2日	講演・懇談会、相談会 「アロマセラピーと懇談会」	あんず薬局 薬剤師 羽野雅子	親 4 子 4
喘息教室 (喘息のある乳幼児と保護者・その他関係者及び希望者)	7月8日	講演:喘息のお話～親の会の立場から～	アレルギー児を支える全国ネットアライアンス 専務理事 栗山真理子	親 5 子 1 その他 5
ダウン症教室 (H14年～20年度出生のダウン症児と保護者)	9月12日	講演:ダウン症児の特徴をふまえたおもちゃ・生活のくふうのはなし	さとうこどもクリニック 言語聴覚士 佐藤泰子	親 13 子 9



b 家族教室

教室名		回数(回)	内容	参加延人数
未熟児親の会	パンダクラブ	12	情報交換・交流会 学習会	92
多胎児親の会	スマイルチェリー	7	情報交換・交流会 学習会・親子遊び	194
ダウン症児親の会	ひまわり会	12	情報交換・交流会 学習会・親子遊び	244
喘息児親の会	喘息サークル	5	情報交換・交流会 学習会	97

(エ) 養育困難事例検討

a コンサルテーション

開催日	出席者	内容	参加者(人)
5月27日	市町村保健師・保育士・ 児童福祉担当職員 児童相談所職員 保健福祉事務所職員	親子関係に問題のあるケース・父 母の対応が子どもに影響を及ぼ すケース・虐待の疑いのあるケー スについてコンサルテーション とそれを通じた事例勉強会	12
6月24日			6
7月22日			7
9月9日			4
11月25日			12
1月20日			7

(オ) 聴覚相談(平成20年度終了)

新生児聴覚検査により要再検査・精密検査となった子ども及びその保護者  
に対して、保健師、言語聴覚士により育児を中心とした支援を行いました。

a 来所及び訪問による相談(実人員:2人)

年齢	把握経緯	分類	処遇
1歳	既に把握	低出生体重児	継続フォロー
0歳	精密検査後	先天性疾患	継続フォロー

b 学習会(2回開催)

1回目: 所内職員学習会 7人参加

2回目: 言葉の発達の心配のある低出生体重児の親対象 10人参加

イ 生涯を通じた女性の保健相談等事業（平成 10 年度～）

女性は、妊娠、出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身にわたる悩みを抱えていることがあります。そのため女性がその健康状態に応じ的確に自己管理ができるよう気軽に相談できる場を開設しました。

（ア）専門相談

a 主訴区分

区分 年代	総 数 (件)	妊 娠	避 妊	不 妊	性	メン タル ケア	婦 人 科	更 年 期	性 感 染 症	泌 尿 器	そ の 他
10代											
20代											
30代	2				1	1					
40代	2						1	1			
50代											
60代以上	3					1	2				
合 計	7				1	2	3	1			

b 事後指導

区分 年代	総 数 (件)	助 言	専 門 相 談	電 話 継 続	訪 問 継 続	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代								
20代								
30代	2	2						
40代	2	2						
50代								
60代以上	3	3						
合 計	7	7						

（イ）一般相談

総 数 (件)	相談方法			相談回数			相談者		相談契機				
	電 話	面 接	そ の 他	初 回	二 回	三 回 以 上	本 人	そ の 他	広 報	市 町 村	保 健 福 祉	事 務 所	そ の 他
72	67	5		72			64	8	2	3	2		65

a 主訴区分

区分 年代	総 数 (件)	妊 娠	避 妊	不 妊	性	メン タル ケア	婦 人 科	更 年 期	性 感 染 症	泌 尿 器	そ の 他
10代	5	1		2			2				
20代	7	3		3			1				
30代	40	1		35		3	1				
40代	10			6			3			1	
50代	2			1				1			
60代以上	8			4	1	1	2				
合 計	72	5		51	1	4	9	1		1	

b 事後指導

区分 年代	総 数 (件)	助 言	専 門 相 談	電 話 継 続	訪 問 継 続	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代	9	9						
20代	12	10	2					
30代	15	15						
40代	18	17					1	
50代	3	2	1					
60代以上	15	12	3					
合 計	72	65	6				1	

ウ 思春期保健事業（昭和 62 年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して個別相談を実施しました。

相談なし

エ 特定不妊治療費助成事業（平成 16 年度～）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました。

総 数 (件)	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
222	77	65	68	10	2

才 不妊相談事業（平成 16 年度～）

不妊等に関する相談を面接又は電話により受けました。

区分 性別	総 数 (件)	相談方法(件)			相談回数(件)			相談者(人)			相談担当者(人)				
		電 話	面 接	そ の 他	初 回	二 回	三 回 以上	本 人	配 偶 者	そ の 他	総 計	医 師	助 産 師	保 健 師	そ の 他
男 性	18	16	2		18			15	3		18				18
女 性	33	31	2		33			33			33				33
合 計	51	47	4		51			48	3		51				51

a 主訴区分（男性）

区分 年代	延 総 数 (件)	不 妊 症	検 査 ・ 治 療	不 妊 治 療 の 医 療 機 関 情 報	主 治 医 ・ 医 療 機 関 の 対 応	周 囲 の 偏 見 や 無 理 解	特 定 不 妊 治 療 費 助 成 制 度	不 育 症	そ の 他
10代	2								2
20代	3								3
30代	4								4
40代	4			1					3
50代	1								1
60代以上	4								4
合 計	18			1					17

b 事後指導（男性）

区分 年代	総 数 (件)	助 言 指 導	専 門 相 談 介 紹	電 話 相 談	訪 問 指 導	生 涯 を 通 じ た 女 性 の 健 康 相 談	精 神 保 健 相 談	医 療 機 関 介 紹	他 機 関 介 紹	そ の 他
10代	2	2								
20代	3	1	2							
30代	4	4								
40代	4	3							1	
50代	1		1							
60代以上	4	1	3							
合 計	18	11	6						1	

a 主訴区分（女性）

区分 年代	延 総 数 ( 件 )	不 妊 症	検 査 ・ 治 療	不 妊 治 療 の 医 療 機 関 情 報	主 治 医 ・ 医 療 機 関 の 対 応	無 理 解 の 偏 見 や 周 圍 の 偏 見	特 定 不 妊 治 療 費 助 成 制 度	不 育 症	そ の 他
10代									
20代									
30代									
40代	2			2					
50代									
60代以上									
不明	31			31					
合 計	33			33					

b 事後指導（女性）

区分 年代	総 数 ( 件 )	助 言 指 導	専 門 セ ン タ ー 相 談 紹 介	電 話 相 談	訪 問 指 導	生 涯 を 通 じ た 女 性 の 健 康 相 談	精 神 保 健 相 談	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代										
20代										
30代										
40代	2	2								
50代										
60代以上										
不明	31	31								
合 計	33	33								

## カ 母子保健対策推進事業

### (ア) 母子保健委員会

管内市町村が実施する母子保健事業が円滑かつ効果的に行われるために、各種母子保健事業の課題の検討や実績等の分析評価を行うことにより、管内の母子保健施策の向上を図る事を目的として開催しました。

#### a 母子保健委員会

開催日	内 容	参加者(人)
2月18日	1 医療機器等装着児の支援体制づくりについて (1) 小児在宅ケア担当者会議及び研修会の取り組み状況報告について (2) 保健、療育、教育の連携について (3) 小児在宅ケアの課題と今後の取組みについて 2 母子保健事業について (1) 母子保健担当者会議の状況報告について (2) 保健福祉事務所の活動状況について (3) 母子保健事業の課題と今後の取組みについて	12

#### b 母子保健部会

開催日	内 容	参加者(人)
10月27日	母子保健事業実施状況及び課題 ~ 幼児健診・フォロー教室を中心に ~ ・ 各市町村の幼児健診・フォロー教室の状況・課題について ・ 厚木保健福祉事務所支援状況について	6

### (イ) 小児在宅ケアシステム【地域保健推進特別事業】

#### a 小児在宅ケア担当者会議

開催日	内 容	参加者(人)
7月29日	医療機器等装着児の在宅生活を支える地域支援システムづくり ・ 医療機器等装着児の状況報告 ・ 地域の現状について各市町村教育委員会・障害福祉課などと意見交換・情報交換	13

#### b 小児在宅ケア担当者研修会

開催日	内 容	参加者(人)
7月15日	講演会「子どもの発達としょうがい」 講師：神奈川県リハビリテーション病院小児部長医師 栗原まな	34
10月17日	講演会「医療機器等装着児との出会い」 講師：東京都立八王子東特別支援学校教諭 下川和洋 交流会	27
11月11日	講演会：「医療機器をつけた子ども達とかわる人々へのメッセージ」 講師：ソレイユ川崎施設長医師 江川文誠	16

キ 小児の医療援護

(ア) 自立支援医療費(育成医療)給付(平成18年度～)

18歳未満の身体障害児が指定医療機関で治療を受けたときの費用の一部を給付しました(原則として医療費の10%を自己負担。ただし、負担上限額あり。医療機関において自己負担金を徴収)。

区分 市町村名	総 数 (件)	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	音 機 能 障 害 音 声 言 語 そ し ゃ く	心 臓 障 害	腎 臓 障 害	小 腸 機 能 障 害	そ の 他 内 臓 障 害	免 疫 機 能 障 害
総 数	60	11	3	2	22	10	1	2	9	
厚 木 市	32	4	1		16	5		2	4	
海老名市	7	3		1	2				1	
座 間 市	16	4	1	1	3	3	1		3	
愛 川 町	5		1		1	2			1	
清 川 村										

(イ) 小児慢性特定疾患医療給付(平成17年度～)

小児慢性特定疾患に罹患し、対象基準に該当する18歳未満の児童(継続申請に限り20歳未満)が、委託医療機関で治療を受けたときの費用を給付しました(保護者の所得税額により医療機関において自己負担金を徴収)。

区分 市町村名	総 数 (件)	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 友 病 等 血 液 疾 患	患 ・ 免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患
総 数	397	60	34	4	86	105	18	31	20	19	12	8	
厚 木 市	174	30	10	1	33	47	10	16	10	6	7	4	
海老名市	115	18	12	2	30	32	3	7	3	5	2	1	
座 間 市	66	7	4	1	15	17	4	6	2	6	2	2	
愛 川 町	38	3	8		7	8	1	2	5	2	1	1	
清 川 村	4	2			1	1							

(ウ) 未熟児等養育医療給付(昭和33年度～)

未熟児は正常の新生児と比べ、疾病にかかり易く死亡率も高いので、出生後速やかに適切な処置を講じる必要があるため、指定医療機関において必要な医療の給付を行いました(保護者の所得税額により当所において自己負担金を徴収)。

区分 市町村名	総数 (件)	1,000g 以下	1,001g ～ 1,500g	1,501g ～ 1,800g	1,801g ～ 2,000g	2,001g ～ 2,300g	2,301g ～ 2,500g	2,501g 以上
総数	99	13	18	28	10	11	7	12
厚木市	38	7	7	10	6	3	3	2
海老名市	39	4	3	14	2	5	3	8
座間市	16		5	3	2	3	1	2
愛川町	6	2	3	1				
清川村								

(エ) 療育医療給付(昭和36年度～)

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

申請なし



(3) 成人・老人保健対策の充実

ア 健康増進・高齢者保健福祉委員会（平成13年度～）

保健福祉事務所及び市町村が実施する健康増進事業及び高齢者保健福祉事業について関係機関相互の連携や支援体制整備について意見交換・協議をしました。

(ア) 高齢者保健福祉委員会開催状況

開催日	内 容	出席者(人)
1月29日	1 健康増進・高齢者保健福祉実務担当者会議実施状況 (1)健康診査・保健指導の体制整備について (2)介護予防事業・介護予防ケアマネジメントの推進について (3)高齢者虐待防止活動の推進について 2 清川村保健サービス評価支援活動報告について	15

(イ) 高齢者保健福祉実務担当者会議・研修

開催日	内 容	出席者(人)
健康増進	7月15日 担当者会議 特定健康診査・保健指導体制の情報交換	15
	研修会：特定健診・保健指導の評価について 講師 神奈川県医療課職員	41
	12月18日 担当者会議 特定健康診査・保健指導体制の情報交換	11
	研修会：「評価」を意識した特定保健指導 講師 財団法人結核予防会 職員	28
地域支援	8月21日 担当者会議 管内市町村地域支援事業情報交換 研修会：特定高齢者サービス展開の課題と対策 講師 横浜市 職員	12
	10月28日 研修会：介護予防の評価視点 講師 地域医療振興協会 臨床研修センター長	27
高齢者虐待	6月30日 担当者会議 高齢者虐待防止に係る管内市町村の取組状況と課題 研修会：高齢者虐待防止時ネットワークにおける連携について 講師 日本高齢者虐待防止センター事務局長 梶川義人	25

イ 高齢者虐待防止活動

開催日	内 容	場 所	参加者(人)
11月26日	研修会 講演「高齢者虐待の気づきと他職種間の連携を考える」 講師 日本高齢者虐待防止センター 事務局長 梶川義人	座間市役所	49
12月15日	研修会 講演「保健医療福祉サービス介入ネットワークの構築について」 講師 特別養護老人ホーム総合施設長 福島廣子	海老名市役所	38
3月16日	研修会 講演「小地域見守りネットワーク確立のためのアセスメントスキル」 講師 東海大学教授 北島英治	厚木合同庁舎 新館	33
3月23日	研修会 講演「高齢者虐待防止の早期発見・見守りの実践」 講師 特別養護老人ホーム総合施設長 福島廣子	愛川町役場	24

ウ 市町村保健サービス評価支援活動

市町村が行う保健事業の一層の充実強化を図るため、市町村が自ら行う保健事業の評価について支援しました。

- ・事業名 健康増進計画策定事業（20年度：健康状況調査）
- ・実施市町村名 清川村

（ア）作業部会

内 容	開催回数（回）	出席者(人)
調査内容の検討・集計・分析等作業	7	58

（イ）研修会

開催日	内 容	場 所	参加者(人)
10月10日	住民健康状況調査内容の検討 講師 東海大学公衆衛生学准教授 渡辺良久	清川村保健 福祉センター	12
1月5日	住民健康状況調査結果の分析について 講師 東海大学公衆衛生学准教授 渡辺良久		13

エ 救急法普及啓発事業

要介護高齢者を支援している看護職・介護職員等を対象に、誤嚥事故防止し、摂食・嚥下リハビリを含めた救急法を学ぶ講習会を実施しました。

開催日	内 容	参加者(人)
7月31日	講話と実習 「高齢者の摂食・嚥下障害に関連した誤嚥性肺炎予防とアプローチ」 講師 三思会東名厚木病院看護部主事 小山珠美	40

(4) 食生活対策の充実

ア かながわ健康プラン 21 栄養・食生活対策

(ア) 地域食生活対策推進協議会 (平成元年度～)

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

開催日	協 議 内 容	出席委員 (人)
2月26日	地域における糖尿病食生活支援体制づくりについて	10

(イ) 糖尿病食生活支援体制づくり事業【地域保健推進特別事業】(平成18年度～)

糖尿病の予防、進行防止対策のため、糖尿病の境界域者、働く世代を中心とした糖尿病食生活支援体制について検討し、早期からの食生活指導を行うための人材を育成するとともに、中小事業所へ食生活指導者を派遣し、糖尿病の予防、進行及び重症化防止を推進しました。

a 糖尿病食生活支援体制づくりのための検討会

開催日	協 議 内 容	出席委員 (人)
8月26日	・糖尿病食生活支援体制づくり事業について ・20年度糖尿病食生活支援体制づくり事業計画について ・これからの事業展開について	11
1月7日	・20年度糖尿病食生活支援体制づくり事業の経過について ・これからの事業展開に向けて ・21年度事業計画について	10

b 糖尿病食生活指導者の育成講座 (応用編)

事業所や診療所等の地域で食生活相談を行う人材を育成することを目的に在宅管理栄養士を対象に育成を行いました。

対 象 管理栄養士 (19年度糖尿病食生活指導者の育成講座修了生) 15名  
参加人数 実人数 12名 延べ 126名

保健福祉事務所主催講習会 【会場は、原則厚木合同庁舎内】

回数	開催日	内 容	講 師 等
1	5月21日	(1) 開講式 (2) オリエンテーション (3) 講話「特定健診 保健指導における管理栄養士の役割」 (4) 糖尿病宅配食の実際	当所管理栄養士
2	6月6日	(1) 講演・デモンストレーション 「カラフルフーディングで癒しの心を伝える」 (2) 指導計画を作成してみよう	(有)カラーパワーズ デザイン代表 当所管理栄養士
3	6月19日	(1) 講話「栄養士が知っておきたい食品添加物の知識」 (2) 指導計画を作成してみよう (3) 指導媒体を作成してみよう	当所食品衛生課職員 当所管理栄養士

4	6月26日	(1) 指導計画を作成してみよう (2) 指導媒体を作成してみよう	当所管理栄養士
5	7月9日	(1) 演習・実習 「カロリースケールを活用した食生活相談を考える」	当所管理栄養士
6	7月25日	(1) デモンストレーション（集団指導） 働く人への「メタボ予防の食生活」 ～指導計画に沿ってグループ毎に発表と講評～	当所管理栄養士
7	3月23日	(1) 今後に向けて 次年度以降の活動についての企画会議	当所管理栄養士
8	10月3日	(1) テーマ 特定保健指導～行動変容を効果的に支援するために～ (1日目：講演 2日目：演習)	東京聖栄大学講師
9	10月10日		
10	12月5日	(1) 講演「糖尿病の代謝コントロールのために」 (2) 講話「食品の栄養表示を活用しよう」	横浜市立大学大学院 教授 当所管理栄養士
11	12月10日	(1) 講演・演習 「糖尿病保健指導のための運動指導」	健康づくり研究所 健康運動指導士
12	1月29日	(1) 講演 「フードファディズムの視点で食情報を読み解く」	群馬大学教授

第8回から12回は他研修会と合同開催

自主勉強会 【会場は厚木合同庁舎】

回数	開催日時	内 容
1	4月10日	・日本糖尿病療養士受験ガイドブックの読み込み ・「食事バランスガイド」を活用した栄養教育・食育実践マニュアルの読み込み ・トピックスや最新情報の提供と情報交換
2	4月24日	

c 事業所への食生活指導者派遣事業

食生活指導者（糖尿病食生活指導者の育成講座受講生）を1名派遣し、健康診断結果や会社の特性による社員の生活実態に合わせた食生活指導を行いました。

派遣会社 トラック会社（運輸交通業）

開催日	内 容	参加者（人）
3月28日	講演「外食、持ち帰り食品の選び方」	50

d 糖尿病保健指導者研修会

診療所や市町村等の地域で糖尿病の保健指導に携わる、管理栄養士、看護師、保健師等を対象に研修会を開催しました。

開催日	研 修 内 容	参加者(人)
12月5日	(1) 講演「糖尿病の代謝コントロールのために」 ～アディポサイトカインの生理作用を中心に～ 講師 横浜市立大学大学院医学研究科教授 寺内康夫 (2) 講話「食品の栄養表示を活用しよう」 講師 当所管理栄養士	50
12月10日	講演・演習「糖尿病保健指導のための運動指導」 講師 健康づくり総合研究所健康運動指導士 高垣勝勅	50

e 分析評価事業

平成18・19年度事業について分析評価を行い、糖尿病食生活支援体制づくりのための資料としました。

事業のプロセス評価「糖尿病食生活支援体制づくりの評価と課題」

保健指導技術の評価「標準的な健診・保健指導プログラムを活用した栄養相談モデル事業における評価とその課題」

(ウ) 栄養・食生活対策推進事業(平成18年度～)

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		備 考
		回数(回)	延人数(人)	
総 数		8	438	
職域等と連携した生活習慣病予防対策		1	98	事業者、管理者及び労働衛生担当者
		1	80	事業所勤労者
地域と連携した栄養・食生活対策		2	91	小中学校の食育担当教諭等
		4	169	小学生・中学生、保護者等

(エ) 栄養表示等適正化推進事業(平成8年度～)

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示基準制度の普及啓発と活用を推進するとともに、表示の適正化について指導・調査を行いました。

a 普及啓発講習会

対象	区分	回 数(回)	参加延人数	内 容
事 業 者		2	346	栄養表示基準制度の普及啓発
消 費 者		8	405	栄養表示の活用方法
合 計		10	751	

b 事業者に対する表示適正化指導

区分	内容	健康増進法			合計
		第26条・27条	第31条	第32条の2	
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
件数(件)		23	2	25	
延回数		34	5	39	
改善確認数		1		1	

c 収去・買取調査

区分	内容	健康増進法			合計
		第26条・27条	第31条	第32条の2	
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
収去	件数(件)				
買取調査	件数(件)		18		18

(オ) 疾病予防食生活対策事業(平成6年度～)

糖尿病、脂質異常症等の疾病を持つ人及びその家族等に対し、個々に適応した相談を行うとともに、それらに関わる支援者に対し、相談技法や食生活指導の実際について研修会を開催しました。

a 専門栄養相談

疾病別件数(件)					乳幼児(未熟児、嚥下障害等) (件)
糖尿病合併症	脂質異常症・肥満合併症	肝・腎臓疾患	難病	その他	
7	3	2		28	73

b 食生活支援担当者等研修会

地域で食生活支援に係わる医療や福祉、職域等の関係者に対し保健指導技術の向上及び事業の円滑実施のための研修会を開催しました。

食生活支援担当者研修会

開催日	内容	対象	参加者(人)
1月29日	講演 「フードファディズムの視点で食情報を読み解く」 講師 群馬大学教育学部教授 高橋久仁子	給食施設、市町村の 管理栄養士、栄養士	50

地域支援事業における「栄養改善事業」担当者研修会

開催日	内 容	対 象	参加者(人)
3月10日	講演 「地域支援事業における栄養改善事業の実際」 ～制度と事例から～ 講師 特別養護老人ホーム ふれあいの森 栄養サービス課長 田中和美	市町村介護保険課・保健衛生主管課職員（管理栄養士・保健師等）地域包括支援センター職員、在宅栄養士等	13
3月23日	講演「高齢者の食事支援 ～特に摂食・嚥下機能から考える～」 講師 地域栄養ケアPEACH厚木代表 江頭 文江		19

(カ) 市町村支援

a 管内栄養改善業務連絡調整

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しました。

会議名	開催日	内 容
管内市町村 栄養改善業務 連絡調整会議 (担当者会議)	5月23日	・平成20年度栄養改善業務について ・食生活改善推進団体への支援について
	10月22日	・平成20年度栄養改善業務の進捗状況について ・食生活改善推進団体の育成・支援について
	3月6日	・特定保健指導における栄養士の関わりについて ・平成21年度栄養改善業務計画について

b 保健サービス評価支援活動（再掲）

市町村が行う保健事業の一層の充実強化を図るため、市町村が自ら行う保健事業の評価について支援しました。

・支援回数 8回

(キ) 地域保健活動推進研修（平成18年度～）

地域住民の健康の増進を目的とした栄養指導その他保健指導に必要な専門知識及び技術を修得するために県、市町村等の地域保健担当者を対象に研修を行いました。

開催日	内 容	参加者(人)
9月17日	講演「食育について考える～食みらいかながわプランから～」 講師 相模女子大学栄養科学部管理栄養学科講師 吉岡有紀子  事例紹介 1 保育所の取り組み YMCA厚木保育園ホサナ 栄養士 2 小学校の取り組み 清川村立緑小学校 栄養教諭 3 地域の取り組み 食生活改善推進団体あゆみ会	61

(ク) 人材育成

a 食生活改善推進団体あゆみ会の育成

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動を展開するための育成指導を行いました。

指導回数(回)	延人数(人)	備 考
13	361	会員数 486人

b 在宅栄養士の育成

市町村をはじめ地域で食生活改善活動を行っている在宅栄養士会の育成支援を行いました。

回数(回)	延人数(人)	備 考
9	63	フリー栄養士の会会員 糖尿病食生活指導者の育成講座受講生(自主活動)

c 新任栄養士の育成

保健福祉事務所と市町村とは相互に協力・連携しながら事業を推進していることから新任栄養士(1名)の市町村研修を行いました。

市町村名	実施日	事業名	研修場所
厚木市(健康づくり課)	7月16日	1歳6か月児健康診査	厚木市保健センター
座間市(保健医療課)	7月23日	もぐもぐ教室	座間市市民健康センター
	7月29日	赤ちゃん教室	
海老名市(健康づくり課)	8月22日	2歳児歯科健康診査	海老名市保健相談センター
	8月28日	4か月児健康診査	



イ 特定給食等指導（昭和 27 年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、管理栄養士の配置が必要な特定給食施設に対して指定及び取消し等指導を行い、栄養管理の充実を図りました。

（ア）特定給食施設講習会

区分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者(人)	内容 講師等
総数	5		474	579	
全体講習会	2	6月27日	131	150	講演「給食を通じた健康づくり～給食を活用した健康づくり～」 県立保健福祉大学 保健福祉学部栄養学科教授 山本妙子
		7月10日	251	313	講話「衛生管理～食中毒予防について～」 保健福祉事務所職員（食品衛生監視員） 講話「神奈川県における生活習慣病対策」 ～改定かながわ健康プラン21～ 保健福祉事務所職員（管理栄養士）
種別講習会	2	11月17日	28	42	講演「食物アレルギーの診断・治療について」 ～食物アレルギー診療ガイドライン 2005～ （独）国立病院機構相模原病院臨床研究センター アレルギー性疾患研究部 研究員小児科医師 小俣貴嗣
		12月8日	37	46	講演「神奈川県における食物アレルギーの実態について」 （財）神奈川県科学技術アカデミー 食の安全・安心プロジェクト研究統括リーダー 板垣康治
習会	1	2月9日	27	28	講演「栄養ケアマネジメントの実際」 ～摂食・嚥下機能低下者の栄養ケアマネジメント事例を通して～ 特定医療法人社団 三思会 東名厚木病院診療協力部栄養科 栄養科長 佐藤輝夫

(イ)健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

区 分		管理栄養士のみいる	栄養士のみいる	どちらもある	どちらもない	延指導件数(件)
		施設数	施設数	施設数	施設数	
管理栄養士配置指定施設	学 校					
	病 院			7		7
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	6		8		12
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
合 計	6		15		19	
1回300食以上又は1日750食以上を除く	学 校	17	12	9	2	39
	病 院					
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	4	5		5	10
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
合 計	21	17	9	7	49	
1回100食以上又は1日250食以上を除く	学 校		1		3	3
	病 院	1		8		10
	介護老健			7		8
	老人福祉	3	1	6		8
	児童福祉		8	1	14	22
	社会福祉	1	2	4		4
	事業所	4	5		24	19
	寄宿舎					
	自衛隊		1			
	その他				1	1
合 計	8	15	26	41	76	
その他の給食施設	学 校				1	1
	病 院	3		3		6
	介護老健	1		1		2
	老人福祉	1	2	6	1	9
	児童福祉		8	1	25	33
	社会福祉	3	4		1	7
	事業所	1	3		24	16
	寄宿舎				3	7
	自衛隊					
	その他	1	5		4	8
合 計	10	22	11	59	89	

(ウ) 管理栄養士配置指定施設に対する指導

・ 指定取消 1件

(エ) 給食施設栄養管理理報告書の提出状況

区 分	対象施設数 (箇所)	提出施設数 (箇所)	電子届出数(再掲) (件)
学 校	45	45	
病 院	22	22	8
介 護 老 健	9	9	2
老 人 福 祉	19	19	9
児 童 福 祉	57	56	6
社 会 福 祉	15	15	5
事 業 所	88	85	2
寄 宿 舎	3	3	
自 衛 隊	1	1	
そ の 他	11	11	
合 計	270	266	32

(5) 歯科保健対策の充実

ア 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業(平成7年度～)

(ア) 歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数 (回)	受診者数(人)			予防処置者数(人)			
	初診	再診	合計 (延人数)	フッ素 塗布者数	フッ化ジアン ミン銀塗布者数	フッ素 液磨き	合計 (延人数)
82	394	386	780	636	87		723

(イ) 初診者の把握経路

区分 市町村名	市町村事業(人)				保健福祉 事務所事業 (人)
	1歳児歯科教室	1歳6か月児健診	2歳児健診	その他	
厚木市	10	25	59		4
海老名市	3	50	29		4
座間市	19	77	37		1
愛川町	15	15	24		
清川村				22	
合計	47	167	149	22	9

(ウ) 初診者のう蝕有病状況

把握事業名 区分	受診者数 (人)	う蝕の状況(人)		
		う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
1歳児歯科教室	47	6	3	38
1歳6か月児健診	167	46	16	105
2歳児健診	149	63	19	67
その他	22	2	1	19
保健福祉事務所事業	9	4	1	4
合計	394	121	40	233

イ 歯周疾患予防対策事業(歯ぐき検診)(昭和63年度～)

(ア) 歯科検診・保健指導

開設回数 (回)	受診者数(延人数)		
	初診	再診	合計
6	48	1	49

(イ) 状態別状況(初診)

区分 年齢	健康	歯肉出血	歯石沈着	浅いポケット	深いポケット	機能喪失	合計 (人)
20～29歳	5	2	2				9
30～39歳	20	6	9	1			36
その他	3						3

(ウ) 歯周疾患予防普及啓発

対象者	開設回数(回)	受講者数(人)	内容
座間市歯間ブラシ普及事業	7	90	歯肉の自己観察法 歯間部清掃用具の使い方等

ウ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業(平成9年度~)

(ア) 被訪問者数

被訪問者状況		年齢		6歳以下		7~19歳		20~39歳		40~64歳		65歳以上		合計(人)	
新(把握経路別)規程者	保健福祉事務所事業	2	(2)											2	(2)
	市町村事業			1	(1)									1	(1)
	家族依頼														
	その他														
年度新規者		4	(3)											4	(3)
被訪問者実数		6	(5)	1	(1)									7	(6)
被訪問者延数		8	(7)	2	(2)									10	(9)

各年齢区分欄の右側:( )内は、身障・療育手帳保持者(再掲)

(イ) 全新規者の疾患状況

疾患名	年齢		6歳以下		7~19歳		20~39歳		40~64歳		65歳以上		合計(人)	
慢性疾患児・障害児			6		1									7
特定疾患者														
脳血管障害後遺症者														
認知症疾患者														
その他														
合計			6		1									7

エ 障害児者等歯科保健事業(昭和59年度~)

歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数(回)	受診者数 延人数 (実人数)	実施内容内訳(延人数)(人)		
		口腔内診査 保健指導	予防処置	摂食訓練等
14	145 (82)	134	97	22

オ 健康教育

区 分	母 子	学童・生徒	成人・老人	障 害 者
実施回数（回）	4	3	3	14
受講者数（人）	86	130	31	214

カ 人材の育成（研修・講習会）

研修・講習会名	開設回数 （回）	参加者数 （延人数）	内 容
厚木管内在宅歯科 衛生士研究会	4	37	・乳幼児健診における支援方法について ・成人歯科について等

キ 歯科保健推進委員会（平成 15 年度～）

管内の歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的に歯科保健について協議しました。

開催日	内 容	出席委員（人）
3月5日	1 家庭内フッ化物洗口法の普及啓発について 2 歯間部清掃用具の使用普及啓発について	14

ク フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、関係機関と連携・調整し、フッ化物洗口の情報普及を図りました。

（ア）連携調整会議（再掲）

開催日	内 容	出席委員（人）
3月5日	1 家庭内フッ化物洗口法の普及啓発について	14

（イ）フッ化物洗口説明会

清川村の幼児と保護者へ行いました。

開催施設数（施設）	開催回数（回）	参加者数（人）
1	1	19

ケ 障害者通所施設の口腔ケア支援体制づくり事業【地域保健推進特別事業】(平成20年度)

障害者の歯科疾患予防や口腔機能の向上を図るために、歯科健康教育等を通して、本人、家族、生活支援者(障害者地域作業所)や歯科医療職(歯科医院)及び保健福祉事務所が、それぞれの役割と、何をサポートすれば良いかを検討しました。

(ア) 障害者への歯科健康教育と技術評価

管内の5か所の障害者地域作業所で実施しました。

実施回数(回)	参加実人数(人)
10	80

(イ) 施設スタッフと家族への歯科保健普及啓発

管内の5か所の障害者地域作業所で実施しました。

実施回数(回)	内 容
5	・口腔内状況と今後の課題、及び医療機関受診についての情報提供 ・啓発媒体配付

(ウ) 事業推進会議の開催

開催日	内容	出席者
7月10日	事業のありかたと、障害者通所施設、歯科診療所及び保健福祉事務所との連携や体制づくりについての協議をした。	厚木歯科医師会・座間市歯科医師会・施設代表者 保健福祉事務所

(エ) 口腔ケアサポートを行う際に使用する媒体等を作成

健口体操、唾液腺マッサージに関する媒体、ここをみがこうカード、壁新聞を作成しました。

コ 歯間清掃用具普及対策事業(平成20年度~)(国庫補助事業)

歯の健康づくりのために重要なセルフケアである歯間清掃用具の活用の推進を図りました。

事業区分	実施回数(回)	使用法指導人数(人)	アンケート調査数(件)
保健福祉事務所歯科保健事業	39	227	300
その他事業	7	70	
合 計	46	297	300

## 2 感染症・結核対策の充実

### (1) 結核予防事業

平成 19 年 3 月 31 日で結核予防法が廃止され、結核は、平成 19 年 4 月 1 日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の 2 類感染症になりました。

#### ア 結核健康診断

##### (ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、治療終了後1年以上病状についての診断を受けていない患者に検診を実施しました。

受診者数		受診結果		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	経過観察	観察不要
6			4	2

##### (イ) 家族検診状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に検診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見につとめました。

受診者数		受診結果		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	発病の恐れのある者	異常なし
302	11		6	307

#### イ 患者指導

##### (ア) 保健指導

訪問指導	所内指導	文書指導
173	650	41

##### (イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施しました。

調査件数	76
------	----

##### (ウ) 結核患者管理促進事業（保健所機能型DOTSモデル事業）（平成15年度～）

結核患者の治療成功めざして、協力医療機関との連携により毎月の受診状況、菌検査成績を把握し治療中断者の早期把握、支援の充実を図りました。

##### 受診状況把握結果

総数	実数	結果				
		治療終了	未受診	中断	転院	通院中
245	96	22	3	6	2	63

中断者は前年度からの長期中断者



ウ 感染症診査会結核部会（平成 19 年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」法第 18 条に基づく他に感染させる恐れのある者に対する就業制限、法第 19 条に基づく入院勧告及び同法第 37 条に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月 2 回（原則第 1・第 3 水曜日）開催しました。

法律の改正により、従前の結核予防法に基づく結核診査協議会（昭和 26 年度～）は、平成 18 年度をもって終了しました。

医療費公費負担診査件数

区 分	合 計	37 条申請 入院医療	37 条 の 2 申 請（一般医療）							
			小 計	被用者保険		国 保	後 期 高 齢	生 活 保 護	国 保 退 職 本 人	そ の 他
申 請 件 数	285	114	171	51	26	49	32	2	7	4
医 療 内 容 合 格	285	114	171	51	26	49	32	2	7	4
医 療 内 容 不 合 格										

エ 研修

結核医療従事者研修（平成 8 年度～）

月 日	内 容	講 師	会 場	参 考 者 (人)
2月23日	「結核菌感染を防ぐ ～感染の診断・治療・対策～」	結核研究所抗酸菌 レファレンス部 副部長 御手洗 聡	厚木合同庁舎	54

才 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数（活動性分類別・受療状況・市町村別）

（平成20年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	初感染結核（別掲）		非定型抗酸菌陽性（別掲）	
		肺結核活動性							治療中	観察中	治療中	観察中
		登録時塗沫	喀痰陽性	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他	肺外結核活動性						
		初回治療	再治療	結核菌陽性	その他	性						
平成18年	208	31	6	12	15	25	66	53				
平成19年	175	32	1	21	12	17	86	6				
平成20年	198	36	1	23	13	17	37	71	13			
受療別	入院	10	8		1	1						
	在宅医療	76	27	1	20	11	17		13			
	経過観察	99						37	62			
	不明	13	1		2	1			9			
市町村別	厚木市	79	14	1	5	6	7	15	31	8		
	海老名市	41	5		6	4	5	7	14			
	座間市	61	13		11	2	3	11	21	5		
	愛川町	15	3		1	1	2	4	4			
	清川村	2	1						1			

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（平成20年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	初感染結核（別掲）		非定型抗酸菌陽性（別掲）	
		肺結核活動性							治療中	観察中	治療中	観察中
		登録時塗沫	喀痰陽性	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他	肺外結核活動性						
		初回治療	再治療	結核菌陽性	その他	性						
総数	198	36	1	23	13	17	37	71	13			
0~4歳									2			
5~9									1			
10~14									3			
15~19	3			1	1	1						
20~29	20	5			2	2	3	8	2			
30~39	32	4		3		4	7	14	4			
40~49	18			2	3		6	7	1			
50~59	33	7		3	1	3	7	12				
60~69	40	9		4	4	4	6	13				
70歳~	52	11	1	10	2	3	8	17				

(イ) 新登録患者数

a 新登録患者数 (年齢別階級別・活動性分類別・市町村別)

(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

区 分	総数	活 動 性 結 核					肺 外 核 活 動 性	潜在性結核 (別掲) 治療中	非定型抗酸菌陽性 (別掲) 治療中
		肺 結 核		活 動 性		菌 陰 性 ・ そ の 他			
		喀痰塗沫陽性 初 回 治 療	再治療	そ の 他 の 結 核 菌 陽 性	そ の 他				
平成18年	91	36	6	11	16	22	2	2	
平成19年	83	32	1	21	12	17	5		
平成20年	84	35	1	18	16	14	17		
0～4歳							3		
5～9									
10～14							4		
15～19	3				2	1	1		
20～29	8	5			2	1			
30～39	8	3		2	2	1	6		
40～49	7	1		3	3		2		
50～59	12	5		3	1	3			
60～69	18	9		2	3	4	1		
70歳以上	28	12	1	8	3	4			
市町村別	厚木市	31	15	1	4	6	5	9	
	海老名市	19	6		3	6	4	2	
	座間市	25	10		10	3	2	5	
	愛川町	8	3		1	1	3	1	
	清川村	1	1						

b 肺結核活動性感染性登録患者数 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

区分	総数 (人)	被用者保険			国民健康保険		後期高齢者	生活保護	その他	不明
		本人	家族	一般	退職者					
					本人	家族				
医療区分										
総 数	84	24	8	22	3		22	4	1	
入 院	33	7	1	12	1		10	1	1	
在宅医療	51	17	7	10	2		12	3		
治療なし										
不 明										

(ウ) 結核登録率の推移 (人口10万対・概数)

年	神奈川県		管内	
	登録数	登録率	登録数	登録率
昭和 40	58,172	1,312.9	1,603	1,137.8
50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
15	5,159	59.4	199	38.4
16	5,004	57.3	204	39.1
17	5,289	60.2	196	38.4
18	5,244	59.3	208	39.9
19	4,941	55.5	175	33.4
20	4,602	51.4	198	37.6

(エ) 結核り患率の推移 (人口10万対・概数)

年	神奈川県		管内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 40	12,617	284.8	-	-
50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成 7	2,496	30.3	101	20.7
15	1,961	22.6	84	16.2
16	1,964	22.2	90	17.3
17	1,869	21.3	89	17.1
18	1,757	19.9	91	17.4
19	1,654	18.6	83	15.9
20	1,629	18.2	84	16.0

(オ) 結核有病率 (人口10万対)

年	神奈川県		管内	
	活動性結核	有病率	活動性結核	有病率
昭和 40	26,772	929.9	793	562.7
50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成 7	3,559	43.2	112	23.0
15	1,977	22.8	79	15.3
16	1,881	21.5	79	15.2
17	1,788	20.3	91	17.5
18	1,618	18.3	89	17.1
19	1,459	16.4	83	15.9
20	1,386	15.5	84	16.0

(参考) 平成20年10月1日現在

県人口8,956,804人 管内人口526,620人

平成9年以前は非定型抗菌陽性患者を含む

カ エックス線業務

エックス線撮影業務

事業区分	撮影区分	直接撮影		間接撮影		断層撮影		総 数		前 年 度 実 績	
		人	件	人	件	人	件	人	件	人	件
		総 数		283	283					283	283
一般	一般健康相談										
	依頼撮影										
結核 定期 検診	施設検診										
	学校検診										
	住民検診										
	事業所検診										
	県立施設										
結核 定期 外検 診	患者家族検診	275	275					275	275	373	373
	接触者まん延地区										
	管理検診	8	8					8	8	3	3

(参考)

B C G接種状況(市町村実施分)

市町村別	接種者数
総 数	4,643
厚 木 市	1,995
海老名市	1,208
座間市	1,094
愛川町	326
清川村	20

(2) 感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正があり、平成20年1月1日より麻しんと風しんが定点把握から全数把握となりました。また、必要に応じて調査並びに健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病名	発生件数	患者数	接触者数	便検査	病原体保有者	海外渡航先
1類	発生なし						
2類	結核(別記)						
3類	コレラ	1	1				ネパール
	細菌性赤痢	1	1		1		ネパール
	腸管出血性大腸菌感染症	11	11	20	24		
4類	A型肝炎	1	1	/			
	レジオネラ症	3	3				
5類	アメーバ赤痢	4	4				
	急性脳炎	1	1				
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1	1				
	後天性免疫不全症候群	9	9				
	梅毒	1	1				
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1	1				
	風しん	2	2				
	麻しん	164	164				

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病名	調査数	接触者	便検査	患者	病原体保有者
2類	細菌性赤痢	2	3			
3類	腸管出血性大腸菌感染症	2	5	1		

(ウ) 施設の調査・指導件数

施設種別	件数	備考	*数字は発生件数
老人	5	ノロウイルス	5
病院	1	ノロウイルス	1
施設	2	ノロウイルス 1	インフルエンザ 1

(エ) 講演会

開催日	内容	対象者	参加者 (人)	講師	備考
5月12日	感染症・食中毒の蔓延防止のため、施設や家庭での対応について	厚木市公共施設等 管理者	25	職員	市からの 依頼

(オ) 感染症発生動向調査事業 (昭和52年度～)

感染症の発生予測及び予防対策の効果的な実施を図るため、昭和52年10月より神奈川県サーベイランス事業が開始され、昭和57年4月からは事業を強化した全国的な監視体制が確立されました。さらに昭和62年1月からは監視対象疾病を増加し、その他の感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集・解析し還元するコンピュータオンラインシステムが確立され、これらの疾病に対する有効な予防対策が図られました。

a 対象疾病 28疾病

b 協力医療機関

- (a)インフルエンザ定点 17ヶ所(うち11ヶ所は小児科定点が兼任)
- (b)小児科定点 11ヶ所
- (c)眼科定点 3ヶ所
- (d)STD定点 4ヶ所
- (e)基幹定点 1ヶ所

(カ) 集団かぜ (昭和48年度～)

集団かぜによる学校・学級閉鎖状況

今冬季節における集団かぜの発生は、前年度に対し全体的な発生施設数、欠席者、共に大幅に増加しました。

区 分	平成20年度					平成19年度				
	施設数	閉鎖数			欠席者数	施設数	閉鎖数			欠席者数
		学級	学年	施設			学級	学年	施設	
総 数	106	138	11		1,654	32	51	5		546
幼稚園	7	8	1		132	2	2			21
小学校	80	102	8		1,175	29	48	5		513
中学校	19	28	2		347	1	1			12

(3) 性感染症予防（昭和23年度～）

ア 性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

性感染症予防思想普及講演会の開催状況（昭和40年度～）

実施日	実施校名		参加者		講師
			(学年)	(人数)	
6月9日	海老名市立	柏ヶ谷中学校	3年	181	厚木保健福祉事務所職員
6月24日	厚木市立	睦合中学校	2年	168	健康教育アドバイザー 山田 七重
6月30日	厚木市立	藤塚中学校	3年	178	医師 岩室 紳也
7月2日	愛川町立	愛川東中学校	2年	194	医師 岩室 紳也
7月8日	海老名市立	大谷中学校	3年	193	厚木保健福祉事務所職員
7月9日	厚木市立	森の里中学校	3年	91	医師 岩室 紳也
7月14日	海老名市立	今泉中学校	3年	174	厚木保健福祉事務所職員
11月26日	厚木市立	依知中学校	3年	120	厚木保健福祉事務所職員
11月27日	厚木市立	厚木中学校	2年	260	厚木保健福祉事務所職員
12月5日	厚木市立	林中学校	3年	138	医師 岩室 紳也
12月8日	清川村立	宮が瀬中学校	1,2,3年	6	厚木保健福祉事務所職員
1月13日	厚木市立	睦合東中学校	3年	243	厚木保健福祉事務所職員
1月30日	厚木市立	相川中学校	3年	111	健康教育アドバイザー 山田 七重
2月23日	厚木市立	小鮎中学校	3年	136	医師 岩室 紳也
2月25日	厚木市立	東名中学校	3年	70	医師 岩室 紳也
2月26日	厚木市立	南毛利中学校	3年	240	厚木保健福祉事務所職員
3月4日	座間市立	南中学校	3年	132	厚木保健福祉事務所職員
3月4日	愛川町立	愛川中原中学校	3年	127	医師 岩室 紳也
3月4日	愛川町立	愛川中学校	3年	123	医師 岩室 紳也
中学校 小計 (19校)			2,885		
7月11日	県立	厚木西高等学校	1年	238	厚木保健福祉事務所職員
7月16日	"	厚木商業高等学校	3年	324	医師 岩室 紳也
7月18日	"	ひばりが丘高校	1年	118	厚木保健福祉事務所職員
7月18日	"	厚木東高等学校	1,2,3年	713	医師 岩室 紳也
12月4日	"	厚木高等学校	2年	320	厚木保健福祉事務所職員
高等学校 小計 (5校)			1,713		
合 計 24校			4,598		



#### (4) エイズ予防事業

##### ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

エイズの正しい知識の普及・啓発とエイズに対する偏見や差別のない社会の実現を目指して啓発用チラシやパンフレットの配布を行いました。

各種イベントへの参加による啓発

実施日	イベント名	内 容	配布数(部)
6月1日	愛川町健康フェスタ	エイズ・性感染症予防パンフレット、保健福祉事務所検査のお知らせ、グッズの配布	100
6月24日 ～6月27日	清川村健康フェスタ	エイズ・性感染症予防パンフレット、保健福祉事務所検査のお知らせ、グッズの配布	100
11月8日	神奈川工科大学文化祭	エイズ・性感染症予防パンフレット、保健福祉事務所検査のお知らせ、グッズの配布	500
11月8日	厚木市しあわせライフフェスティバル	エイズ・性感染症予防パンフレット、保健福祉事務所検査のお知らせ、グッズの配布	100

大学等への啓発用チラシ・パンフレットの配布

実施日	実施場所	内 容	配布数(部)
通年	厚木保健福祉事務所管内 5大学, 専門学校4校, 自動車学校2校	エイズ・性感染症予防パンフレット、保健福祉事務所検査のお知らせ、グッズの配布	1,000

##### イ エイズ対策推進会議（平成5年度～）

地域におけるエイズ対策を推進するため、性・エイズ教育の活性化を目的に、厚木保健福祉事務所エイズ対策推進会議（構成：管内の31団体）を開催しました。

開催日	内 容	出席者(人)
2月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業報告</li> <li>・エイズ性感染症予防講演会実態調査結果報告</li> <li>・実践例紹介 平成20・21年度地区別性・エイズ教育推進事業委託校における取り組み（小学校・中学校） 中学校・高等学校・児童相談所における実践例 意見交換</li> </ul>	25

ウ エイズ検査・相談(昭和61年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月より、即日検査を実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

区分 \ 年度	昭和62	平成3	8	15	16	17	18	19	20
相談	152	168	431	361	599	530	575	551	768
検査	113	56	248	153	196	155	262	349	425

(イ) 平成20年度エイズ検査(性・年齢別)実施状況

性別 \ 年齢	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男	267	12	113	73	36	18	15
女	158	6	107	27	12	5	1
計	425	18	220	100	48	23	16

(5) 肝臓疾患対策事業(平成7年度～)

肝臓疾患に関する正しい知識の啓発普及を図るため、講演会・相談会を開催するとともに、ウイルス性肝炎の重症化防止等のためにC型及びB型の肝炎ウイルス検査を行いました。

ア 講演会・相談会

実施日	場 所	内 容	参加者(人)
10月4日	厚木市ヤングコミュニティーセンター	「B型肝炎・C型肝炎の最新治療」 昭和大学藤が丘病院 院長 消化器内科教授 与芝 真彰	講演会 63 相談会 7

イ C型(抗体)・B型(抗原)肝炎ウイルス検査

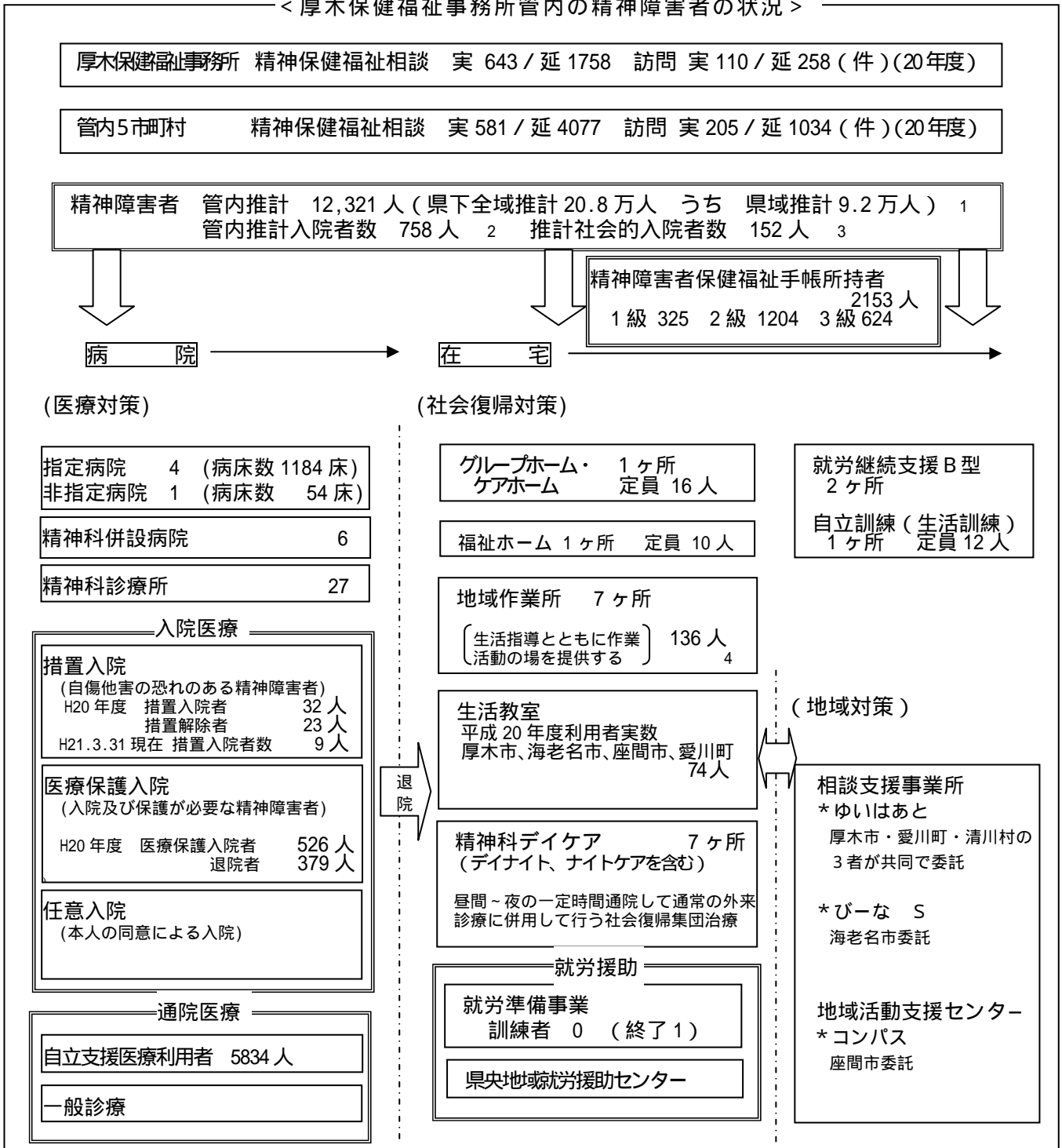
	C型	B型
検査者	177	166
陽性者	2	1

### 3 メンタルヘルス対策の充実

#### (1) 精神保健福祉事業

##### ア 管内の精神障害者の状況

< 厚木保健福祉事務所管内の精神障害者の状況 >



1 精神障害者数は平成17年度の国の調査により公表された推計数302.8万人を当時の人口で按分したもの

2 平成18年3月末現在の県内精神科病院の入院者数を当時の人口比率で按分したもの

3 推定社会的入院者数は、入院者数の2割で算出したもの

4 平成20年4月1日現在

1～4を除く数字は、平成21年3月末現在

イ 精神保健福祉相談・訪問（昭和32年度～）

（ア）把握区分

区 分	人 数		保健所 把握新	年度新	再
	実人数	延人数			
相 談	643	1,758	484	159	1,115
訪問指導	110	258	1	109	148

（イ）担当者

区 分	総 数	医 師	福祉職	保健師	その他
相 談	1,882	108	654	1,038	82
訪問指導	377	28	98	185	66

（ウ）診断

区分	実 人 数	器 質 性 精 神 障 害	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	双 極 性 感 情 障 害	反 復 性 うつ 病 性 障 害	持 続 性 気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	未 受 診	不 明
訪問指導	110	4	6	1	44	2	3	1	3	1	3	1	2	1	1	8	2	13	14

（エ）相談種別

区 分	実人数	治 療 の 問 題	生 活 上 の 問 題	社 会 参 加 の 問 題	心 の 健 康 問 題	その他
相 談	643	319	253	10	17	44
訪問指導	110	67	41			2

（オ）相談者

区 分	総 数	本 人	家 族	医 療 機 関	市 町 村	その他
相 談	1,819	560	687	122	159	291
訪問指導	430	199	120	25	23	63

（カ）援助方法

総 数	所内面接	電 話	文 書	訪 問
2,016	322	1,426	10	258

## ウ 教育広報活動

### (ア) 精神保健福祉の知識の普及啓発

#### a 講演会

実施日	対 象	場 所	内 容	参加者 (人)
6月26日	地域作業所通所者	精神障害者地域 作業所	メタボリックシンドローム について	15
8月30日	一般住民 1	座間市総合福祉 センター	いのちを守る ～自殺を防ぐためにできること～	86
10月5日	” 1	”	いのちを守る ～自殺を防ぐためにできること～	71
1月20日	職域の衛生管理者・ 人事担当者 2	産業技術センター	復職の進め方 ～具体例をあげて～	104
1月30日	地域作業所通所者	精神障害者地域 作業所	健康講話 「これからの健康づくり」	11

1：座間市と共催

2：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所、労働基準監督署と共催で実施

#### b 市町村主催普及啓発活動への支援

実施日	主催市町村	内 容
6月1日	愛川町	健康まつり リーフレット配付
6月24日・ 6月26日	清川村	健康まつり リーフレット配付
2月7日・ 2月16日	清川村	3300人のメンタルヘルス こころの健康講座
2月10日	愛川町	J A 中央愛川有線放送出演 「うつ病について」
2月25日	海老名市	海老名市 心のバリアフリー2009 「かかわり・つながり・ささえあい」 講演会
3月7日	厚木市	こころのふれあいフェスタ相川 「知っていますか？ こころの病」

(イ) 精神保健福祉協力者（ボランティア）の育成（平成7年度～）

実施日	対 象	内 容	援助回数	延参加者(人)
12月10日	愛川町住民	愛川町ボランティア講座 「いま、ボランティア活動に求められていること」	1	20
2月7日	海老名市住民・ボランティア	海老名市精神保健ボランティア講座 「精神保健ボランティアの役割」	1	25

社会福祉協議会等が主催したものに協力

エ 組織育成活動（昭和52年度～）

精神保健福祉関係団体

区 分	援 助 内 容	援助回数
精神障害者家族会	会の運営助言・総会	5
断 酒 会	会の運営助言及び援助・例会・一般酒害研修会	1
地域作業所(8ヶ所)(1団体)	運営委員会等への参加・市町村窓口との連携・対応方法の検討	5
その他の団体	就労サポートネットワーク・相談支援事業所等への運営助言及び援助	11

オ 社会復帰の援助

(ア) 本人・家族への教室（昭和47年度～）

区 分	内 容	開催参加回数	参加延人数
生活教室（厚木市）	スポーツ・バスハイク・ミーティング他（月1回）	12	91
生活教室（海老名市）	スポーツ・陶芸・所外活動 他（月1回）	11	84
生活教室（愛川町）	陶芸・ミーティング・ハイキング他（月1回）	10	61
家族教室（当所）	統合失調症と再発予防について、再発を防ぐために 他	4	83
家族教室（海老名市）	統合失調症について、生活のしづらさについて 他	4	77
家族のつどい（愛川町）	ビデオ鑑賞、社会資源について（施設見学） 他	6	32

厚木市、海老名市、愛川町の生活教室、海老名市家族教室、愛川町家族のつどいは市町と共催で実施

(イ) 就労準備事業（平成17年度～）

訓練者数	転 帰				
	就 労	求職中	継 続	終 了	中 断
1				1	

(ウ) その他の事業 (平成17年度～)

区 分	内 容	開 催 回 数	参加者(人)	
			実数	延数
ひきこもり家族教室 1	テーマ：ひきこもりの理解と対応 講師の講話、家族・当事者の話 他	4	35	119
うつ病家族セミナー 2	テーマ：うつ病とは、うつ病の治療 家族の対応について 講師による講話、話し合い 他	3	26	73

- 1：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所、青少年センターと共催で実施  
2：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所と共催で実施

カ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察 (法27条)

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件数	調査	指定医診察結果				受療指導等
			要措置	不要措置			
				医保入院	入院外診療	医療不要	
23条	0						
24条	25	25	16	2	4	3	
(24条時間外)	31		17	3	2	1	

(イ) 精神科病院実地指導・実地審査 (法38条の6) (平成9年度～)

a 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

総施設数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
5	3		1		1

b 精神保健福祉法に基づく実地審査

(措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察)

施設数	実人数	審 査 結 果							
		措置入院		医療保護入院			任 意 入 院		
		継続	措置 不要	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要
5	30	4	1	21			3	1	

c 措置入院者新規審査

施設数	実人数	審 査 結 果	
		措 置 継 続	措 置 不 要
0	0		

(ウ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計(件)
医療保護入院者入院届(法第33条第1項)	173	54	76	39	1	343
医療保護入院者入院届(法第33条第2項)	44	17	27	18		106
医療保護入院者退院届(法第33条の2)	151	46	74	56	1	328
定期病状報告書(医療保護入院者)	104	22	71	22	2	221
定期病状報告書(措置入院者)				1		1

キ 地域精神保健福祉連絡協議会等

(ア) 地域精神保健福祉連絡協議会(平成8年度~)

開催日	対象委員	内 容	参加者(人)
3月3日	医療機関、市町村 社会復帰施設 社会復帰関係団体 学識経験者 精神保健福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内における精神保健福祉の現状</li> <li>管内の精神障害者の支援体制について</li> <li>退院促進支援事業について</li> <li>県央圏域・退院促進強化事業について</li> <li>自殺対策について</li> </ul>	23

(イ) 地域精神保健福祉連絡協議会実務担当者会議(平成9年度~)

実施日	出席者	内 容	参加者(人)
1月30日	市町村職員、 障害者相談支援事業所	障害者相談支援技術研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>事例検討</li> <li>各機関の相談の現状について</li> <li>助言者 田園調布学園大学 人間福祉学部 准教授 伊藤 秀幸</li> </ul>	12

(ウ) 市町村への協力及び連携

a 市町村精神保健福祉業務連絡会議(平成12年度~)

開催日	出席者	内 容	会 場	参加者(人)
6月19日	市町村精神保健福祉担当課長(6月のみ)・ 担当者・ 精神保健福祉センター職員	・19年度事業実績	厚木合同庁舎・ 会議室	15
8月22日		・20年度事業計画について		12
11月21日		・障害者自立支援法関連について		12
2月10日		・自殺対策の取組みについて		12
		・精神障害者の地域移行について	他	12
		・精神障害者の家族支援について		

b 市町村との連携及び協力(打合せ・連絡会・事業への協力等)

回数	68
----	----



c 市町村職員等への研修

研修名	回数	参加者(人)	備考
地域支援研修	1	45	精神保健福祉センターと共催
実務者のための研修会	1	12	対象：相談支援事業所・施設他
地域保健推進特別事業・研修会	6	202	医療中断防止支援事業

(オ) 厚木保健福祉事務所管内精神保健福祉地域交流会 (平成10年度～)

実施日	対象	内容	参加者(人)
2月21日	管内の地域作業所・デイケア、生活教室に参加している精神障害者	各施設紹介・展示・自主製品の販売 アトラクション・ワークショップ	306

関係機関から実行委員を募り、実行委員会を12回開催し実施

(カ) 県央地区精神科医療機関連絡会 (平成16年度～)

実施日	対象	内容	出席者数
12月22日	厚木・大和保健福祉事務所管内の精神科6病院、管内7市町村	各機関の現状と課題 長期入院患者の地域生活移行について 県央地区退院促進支援事業について	27

大和保健福祉事務所と共催で開催

(キ) ひきこもり関係機関連絡会 (平成18年度～)

実施日	対象	内容	出席者数
6月3日	厚木・大和保健福祉事務所管内の市町村、青少年相談室、診療所、県青少年センター、精神保健福祉センター	研修会「ひきこもりの理解～精神医療の視点から」 各機関の相談状況について 家族セミナーについて 意見交換・情報交換	25

(ク) 厚木保健福祉事務所管内警察署連絡会議 (平成18年度～)

実施日	対象	内容	出席者数
1月22日	厚木・海老名・座間警察署、精神保健福祉センター救急情報課・県障害福祉課	精神保健福祉法第24条について ・管内の状況 ・各機関意見交換	10

#### 4 老人性認知症疾患対策の充実

##### (1) 老人性認知症疾患対策保健所事業（昭和58年度～）

高齢化が進むなかで認知症高齢者が増加しています。老人性認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

##### ア 老人性認知症疾患相談事業

##### (ア) 相談内容

区 分	相談件数 実数	相談件数 延数	相 談 内 容 (延数)							計 延 件 数
			疾 病 一 般	問 題 行 動	治 療 関 係	看 護 介 護	入 院 入 所	福 祉 サ ー ビ ス	そ の 他	
総 数	65	101	70	84	56	19	15	12	15	271
精神科医の定例相談	19	23	16	20	19	4	3	2	4	68
保健師・福祉職の随時相談	46	78	54	64	37	15	12	10	11	203

##### (イ) 相談の対象と方法

区 分	相談件数 (計)	相談の対象		相談の方法		
		新規相談	継続相談	電 話	面 接	訪 問
総 数	101	65	36	69	32	
定 例 相 談	23	19	4	1	22	
随 時 相 談	78	46	32	68	10	

##### イ 老人性認知症疾患訪問指導

訪問数 19(12)  
( )内は実数

##### ウ 高齢者虐待(再掲)

##### (ア) 相談件数・内容

区 分	相 談 件 数	相 談 内 容 (延数)						計 延 件 数
		身 体 虐 待	心 理 的 虐 待	経 済 的 虐 待	放 棄	介 護 ・ 世 話 の	そ の 他	
総 数	3	3	1	1			5	
定 例 相 談								
随 時 相 談	3	3	1	1			5	

##### (イ) 訪問指導

件 数 0

## エ 組織育成活動

### (ア) 家族会

区 分	家 族 会 名	支援回数	内 容	参加者(人)
厚 木 市	すみれ会	1	総会・話し合い	15
海 老 名 市	四ツ葉のクローバー	1	総会・話し合い	22
座 間 市	手をつなぐ介護者の会	1	総会・話し合い	30

### オ はいかいSOSネットワーク連絡会

実 施 日	内 容	参加者(人)
1月22日	各機関でのネットワークの現状と課題	18

#### 処遇困難事例検討など事業

処遇困難事例検討など事業については、前掲（P.19～20）参照。

- ・高齢者保健福祉実務担当者会議：6月30日
- ・高齢者虐待防止活動：11月26日、12月15日、3月16日、3月23日に研修会を実施しました。

## 5 難治性の疾患対策の充実

### (1) 難病患者地域ネットワーク支援事業（平成10年度～）

厚生省の難病特別対策推進事業要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

#### ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

重症患者の個別支援の充実及び在宅療養における保健・医療・福祉の連携を深め、総合的な支援体制の構築を図るため実施しました。

#### (ア) 在宅療養支援計画策定・評価委員会（難病実務担当者会議）

実施日	出席者	内容	出席委員(人)
1月30日	医師会 専門医 往診医 地域病院 訪問看護実施機関 居宅介護支援事業所 各市町村障害福祉担当課	1 神経難病患者等短期入院確保事業について 2 神経難病患者等の療養を支える環境整備 管内の ALS 患者の療養状況 専門病院の機能、地域との連携について 意見交換 3 その他	20

#### (イ) 研修

実施日	内容	講師	参加者(人)
9月19日	困難事例への対応～支援者の視点～	丹沢自律生活センター 岡西 博一	35
12月9日	神経難病患者の摂食・嚥下の工夫と技術	東名厚木病院 小山 珠美	42
3月10日	進行性の神経難病事例のケースワーク ～医療依存度が上がった単身の神経難病患者の支援について～	丹沢自律生活センター 岡西 博一	9

イ 医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会を実施しました。

実施日	内 容	講師及び相談医	参加者 (人)
9月17日	対象疾患： 脊髄小脳変性症・多系統萎縮症 ・最新治療と日常生活について	独立行政法人国立病院機構 相模原病院 長谷川一子（医師）	56
10月23日	対象疾患： 脊髄小脳変性症・多系統萎縮症 ・快適な日常生活をおくるための体の 使い方について	神奈川県リハビリテーション病院 波多野直（理学療法士）	32
11月18日	対象疾患：パーキンソン病 ・音リズムを用いた快適な日常生活を おくるための体の使い方について	・ミュージックコンサルタント 山口三重子 ・東海大学望星学塾湘南 松前柔道塾講師 中西美智子（健康運動指導士） ・ドラム奏者 早川真	29

ウ 訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	相談者数（人）	
		家庭訪問	所内指導
保健師	62	延数 2 (実数)(2)	延数 257 (実数)(71)

(2) 難病患者等居宅生活支援事業（平成 9 年度～）

難病患者等の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、難病患者等ホームヘルパー養成研修を開催しました。

実施日	内 容	講 師	修了者数 (人)
7月10日	難病に関する基礎知識	北里大学医学部神経内科 医師 梁 正淵	計 54
	難病患者の在宅療養の工夫および 家族の理解	日本ALS協会神奈川県支部 長岡 明美	
	難病の保健・医療・福祉制度	保健予防課職員	

(3) 特定疾患医療援護

ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

特定疾患医療受給者数

(単位：人)

疾患名	市町村名	総数	合計		厚木市		海老名市		座間市		愛川町		清川村		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
総数		2475	1082	1393	447	572	243	314	290	362	94	136	8	9	
膠原病	1	ペーチェット病	57	25	32	9	17	5	9	8	1	3	5		
	4	全身性エリテマトーデス	268	20	248	9	106	5	66	4	53	2	23		
	7	サルコイドーシス	47	19	28	8	9	3	9	8	9		1		
	9	強直性・皮膚筋炎及び多発性筋炎	139	28	111	13	37	7	30	5	32	3	12		
	11	結節性動脈周囲炎	22	14	8	3	1	3	2	4	4	4	1		
	13	大動脈炎症候群	20	2	18	1	9		3	1	4		1		1
	15	天疱瘡	19	7	12	3	4	2	4	1	4	1			
	19	悪性関節リウマチ	43	17	26	5	10	3	7	7	8	2	1		
	21	アミロイドーシス	7	3	4	1	3	1		1	1				
	25	ウェゲナー肉芽腫症	7	3	4	3	1		2				1		
	28	表皮水疱症	1		1						1				
	29	膿疱性乾癬	4	3	1	1	1	1		1					
	34	混合性結合組織病	42	3	39		20	2	4	1	13		2		
40	神経線維腫症(Ⅱ型)	8	3	5	1	3			2	2					
	小計	684	147	537	57	221	32	136	43	132	15	47		1	
血液系	6	再生不良性貧血	35	16	19	5	7	4	4	6	6	1	2		
	10	特発性血小板減少性紫斑病	92	30	62	14	29	6	14	7	12	3	7		
	35	原発性免疫不全症候群	5	3	2		1				1	3			
		小計	132	49	83	19	37	10	18	13	19	7	9		
循環器系	14	ビュルガー病(バージャー病)	20	20		8		8		3		1			
	26	特発性拡張型(うつ血型)心筋症	71	60	11	25	3	13	4	14	3	6		2	1
	36	特発性間質性肺炎	19	9	10	3	6		2	4	2	2			
	39	原発性肺高血圧症	5	2	3		2			1	1	1			
	43	特発性慢性肺血栓塞栓症	2		2		1		1						
	44	ライソゾーム病	3	3		2						1			
	小計	120	94	26	38	12	21	7	22	6	11		2	1	
神経系	2	多発性硬化症	37	13	24	4	12	3	7	4	3	2	1		1
	3	重症筋無力症	57	21	36	11	15	4	8	6	7		5		1
	5	スモン	1	1		1									
	8	筋萎縮性側索硬化症(ALS)	29	22	7	6	3	3	1	10	2	2	1	1	
	16	脊髄小脳変性症	68	35	33	15	17	8	10	8	4	4	2		
	20	パーキンソン病関連疾患	280	124	156	47	60	28	21	41	56	7	17	1	2
	22	後縦靭帯骨化症	88	56	32	18	13	12	6	18	9	7	4	1	
	23	ハンチントン病	2	1	1					1	1				
	24	モヤモヤ病	51	12	39	6	16	2	10	3	10	1	3		
	27	多系統萎縮症	49	25	24	7	7	3	5	14	10	1	2		
	30	広範脊柱管狭窄症	4		4		1		1		2				
	33	特発性大腿骨頭壊死症	48	29	19	9	4	6	7	7	5	7	3		
	37	網膜色素変性症	143	61	82	28	37	12	17	14	18	7	9		1
	38	プリオン病	1	1				1							
41	亜急性硬化性全脳炎(SSPE)														
45	副腎白質ジストロフィー														
	小計	868	401	467	152	185	82	93	126	127	38	47	3	5	
消化器系	12	潰瘍性大腸炎	485	278	207	126	84	74	40	61	54	15	28	2	1
	17	クローン病	129	100	29	48	14	19	6	24	8	8	1	1	
	18	劇症肝炎													
	31	原発性胆汁性肝硬変	63	9	54	5	19	4	14		16		4		1
	32	重症急性膵炎	4	4		2		1		1					
	42	バッド・キアリ症候群													
	小計	681	391	290	181	117	98	60	86	78	23	33	3	2	

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～ ）

平成2年1月1日施行の、神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行っています。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請者 0 名

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への経由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年2回（5月と11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区 分	既交付	新規交付	合計	平成21年3月31日 現在の交付数
総 数	478	15	477	476
被 爆 者 健 康 手 帳	233	1	234	224
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4		4	4
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	3	1	4	4
被爆者のこども健康診断受診証	238	6	244	244

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分	総 数	被爆者	特例受診	被爆者の こども	要精検者	要治療者
平成 18 年度総数	20	16		4	5	
平成 19 年度総数	12	12			3	
平成 20 年 度	総 数	10	10		4	
	第 1 回	7	7		1	
	第 2 回	3	3		3	

## 7 石綿による健康被害の救済支援事業

### (1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主な相談
26	健康相談、アスベスト救済法相談等

### (2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申請内容
2	認定申請1 特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求申請1



## 8 地域保健師業務連絡会議等実施状況

### (1) 地域保健師業務連絡会議総会

開催日	内 容	参加者(人)
5月30日	議題 (1)平成19年度地域保健師業務連絡会議実績報告及び平成20年度事業計画について (2)保健福祉事務所・市町村の新規事業及び重点事業等について (3)報告事項(学会発表の紹介)	26

### (2) 管内保健師研究会

開催日	内 容	参加者(人)
9月16日	講演「震災時の保健師の役割 ～保健師として平常時から準備しておくこと～」 講師 国立保健医療科学院公衆衛生看護学部 主任研究官 奥田博子	39
12月5日	講演『「みる つなぐ うごかす」～ゆるぎない保健師の コアコンピタンスを見つめなおしませんか～』 講師 国立保健医療科学院公衆衛生看護学部 主任研究官 中板育美	27
2月2日	講演及び演習 「災害時の保健活動 ～あなたならどうしますか?～」 講師 慶応義塾大学商学部 准教授 吉川肇子	24

### (3) 管内新任期保健師研修

開催日	内 容	参加者(人)
9月26日	情報交換:「今、わたしたちに求められていること」 交流 :「こういう保健師になりたい!」	11
2月26日	助言者 : 県立保健福祉大学保健福祉学部看護学科 講師 渡部月子	10

### (4) 代表幹事会

開催日	内 容	参加者(人)
3月10日	(1)平成20年度地域保健師業務連絡会議について (2)平成21年度地域保健師業務連絡会議の計画について	7

9 保健師業務

(1) 家庭訪問

総 数	種 別																			
	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心身障害					生活習 慣病		難 病	小児特定				そ の 他 疾 病	未熟児		妊 産 婦	そ の 他
				1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上		
実数 (人)	660	5	69	68	11	37	1					29	1	3	3		220	185		18
延数 (人)	1,176	8	173	186	20	67	5					145	1	6	4		263	275		23

訪問内容別再掲															
精神障害			特定疾患					介護 保険		児 童 虐 待	小児アレルギー疾患				高 齢 者 虐 待
社 会 復 帰	老 人 性 認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 經 系	消 化 器	専 門 調 査	苦 情 等 調 査		喘 息	皮 膚 炎	ア ト ピー 性	ギ ー の 疑 い	
17	5	3				21				36					
24	5	5				147				91					

(2) 所内指導

項 目	計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 の 疾 病	妊 産 婦	妊 産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	工 イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
面 接 (人)	904	8	461	191	5	30	4	89	7	1				93				13		2
電 話 (人)	4,661	248	660	680	20	342	14	345	28	13	1	1	2,095	5	5			205		9
文 書 メ ー ル (人)	336	10	41	2		19		43						218						3
合 計 (人)	5,901	266	1,152	873	25	391	18	477	35	14	1	1	2,406	5	5			218		14

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動	合計
開設回数(回)	70		88	22	7	187
指導延人員(人)	140		7,599	175	231	8,145

10 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しました。

平成 20 年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議  
(委員会・協議会の総称)

- (1) 健康増進・高齢者保健福祉委員会 ————— 実務担当者会議等
- 保健福祉課 1回 保健福祉課 4回
- 医師会代表 歯科医師会代表 訪問看護ステーション 学識経験者  
介護保険関係者 社会福祉協議会 地域関係団体 行政機関職員
- 
- (2) 母子保健委員会 ————— 実務担当者会議
- 保健福祉課 1回 保健福祉課 2回
- 医師会代表 訪問看護ステーション  
医療機関関係者 療育機関関係者 養護学校 行政機関職員
- 
- (3) 地域食生活対策推進協議会 ————— 課題別検討事業
- 保健福祉課 1回 保健福祉課 2回
- 医師会代表 学識経験者 労働基準監督署 管理栄養士  
地域関係団体 行政機関職員
- 
- (4) 地域精神保健福祉連絡協議会 ————— 実務担当者会議
- 保健予防課 1回 保健予防課 1回
- 病院・診療所医師 家族会 地域作業所代表 学識経験者  
相談支援事業所 社会福祉協議会 行政機関職員
- 
- (5) 歯科保健推進委員会
- 保健福祉課 1回
- 歯科医師会代表 薬剤師会代表 歯科衛生士会代表  
行政機関職員
- 
- (6) 難病委員会
- 保健予防課 1回
- 医師会代表 医療機関関係者 訪問看護ステーション  
居宅介護支援事業所 行政機関職員

## 第3章

# 健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実	62
2 環境保健対策の充実	68
3 医薬品等安全対策の充実	74

## 1 食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出廻り、食品の安全性への関心が益々高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため次の各事業を実施しました。

### (1) 食品関係営業施設の監視指導

管内の営業施設数は約14,000。県央中核都市域に位置し、東名高速道路等全国へつながる交通の要衝としての立地条件から大規模製造業も多く、広域に流通する食品の安全確保についても力を入れてきました。また、給食施設に対しても集団食中毒防止のため徹底した指導を実施してきました。

#### ア 許可営業施設(政令)

業 種	区 分	地 区 別 施 設 数						申 請 件 数		廃 業 件 数	監 視 指 導 件 数	
		総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	新 規			更 新
飲 食 店 営 業		4,418	2,185	919	793	413	52	56	416	418	496	2,544
菓子(パンを含む)製造業		272	117	71	44	21	6	13	23	34	16	258
乳 処 理 業		3	1	2								2
乳 製 品 製 造 業		7	3	4							1	4
魚 介 類 販 売 業		477	245	100	74	54	4		54	37	55	431
魚 肉 練 り 製 品 製 造 業											1	2
食品の冷凍又は冷蔵業		28	14	6	2	6				1		33
缶詰又は瓶詰食品製造業		2				2						3
喫 茶 店 営 業		1,447	790	260	197	192	7	1	184	255	388	472
あ ん 類 製 造 業		1	1									1
アイスクリーム製造業		4	1	1	1	1				1	2	24
乳 類 販 売 業		1,203	612	268	185	128	9	1	120	166	218	666
食 肉 処 理 業		32	20	3	6	3				7	1	55
食 肉 販 売 業		519	264	100	87	58	6	4	51	41	55	446
食 肉 製 品 製 造 業		6	4	1		1			1	1		4
食 用 油 脂 製 造 業		1				1						1
マ-ガリン・ショートニング製造業		1		1								
み そ 製 造 業		12	5	3	3		1		1	2		7
ソ ー ス 類 製 造 業		3	2			1					1	1
酒 類 製 造 業		7	5	1		1				1		9
豆 腐 製 造 業		20	5	4	9	2			1	3		16
め ん 類 製 造 業		14	6	1	4	2	1		1	2		11
そ う ざ い 製 造 業		30	16	6	4	2	2		4	2	3	30
添 加 物 製 造 業		4		1		3						4
清 涼 飲 料 水 製 造 業		8	6	1		1			1			5
氷 雪 販 売 業		2	1		1							2
合 計		8,521	4,303	1,753	1,410	892	88	75	857	971	1,237	5,031

イ 許可営業施設(条例)

業種	区分	地区別施設数						申請件数		廃業件数	監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	新規		
魚介類行商		2	1				1			1	
魚介類加工業		7	5	2							7
はっ酵乳等販売業		117	68	21	12	13	3	7	35	21	38
合計		126	74	23	12	13	3	7	35	22	45

ウ 届出営業施設

業種	区分	地区別施設数							監視指導件数
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	
給食施設	学校	41	16	3	12	9	1		72
	病院・診療所	12	9	1	1		1		9
	事業所	13	6	1	4	1	1		18
	その他	95	40	18	28	8	1		91
	小計	161	71	23	45	18	4		190
乳さく取業		53	19	17	6	11			1
食品製造業		186	97	36	20	29	4		114
野菜果物販売業		627	275	143	127	66	7	9	415
そうざい販売業		545	279	113	89	55	9		422
菓子販売業		1,263	594	269	243	124	27	6	471
食品販売業		1,689	776	369	333	149	34	28	1,014
食品の添加物製造業		3	2			1			4
添加物販売業		84	46	16	14	8			71
器具・容器包装・おもちゃの製造業又は販売業		448	245	79	80	38	6		359
合計		5,059	2,404	1,065	957	499	91	43	3,061

(2) 営業施設数の推移

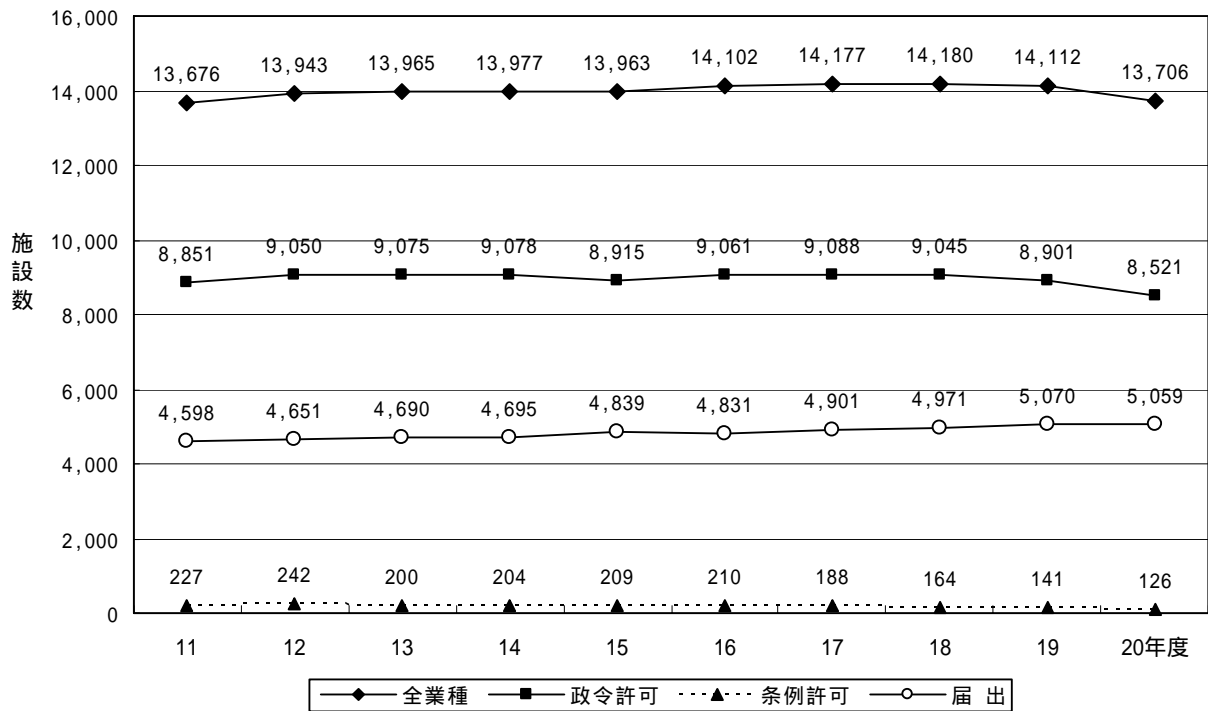
ア 市町村別営業施設数の推移

年度 市町村	年度									
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
厚木市	6,875	6,993	6,964	6,877	6,884	6,952	7,001	7,009	6,890	6,781
海老名市	2,753	2,802	2,866	2,977	2,962	2,963	2,990	2,987	2,975	2,841
座間市	2,453	2,509	2,500	2,515	2,501	2,486	2,482	2,472	2,474	2,379
愛川町	1,344	1,389	1,385	1,348	1,341	1,411	1,408	1,406	1,471	1,404
清川村	187	189	183	183	191	188	185	188	187	182
移動営業	64	61	67	77	84	102	111	118	115	119
合計	13,676	13,943	13,965	13,977	13,963	14,102	14,177	14,180	14,112	13,706

イ 許可・届出別営業施設数の推移

年度 市町村	年度										
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
政令許可	厚木市	4,571	4,664	4,645	4,586	4,491	4,567	4,588	4,561	4,433	4,303
	海老名市	1,759	1,792	1,827	1,913	1,878	1,877	1,883	1,876	1,843	1,753
	座間市	1,524	1,568	1,566	1,560	1,527	1,533	1,524	1,523	1,508	1,410
	愛川町	892	916	920	898	891	932	935	921	956	892
	清川村	86	88	88	88	89	91	89	88	88	88
	移動営業	19	22	29	33	39	61	69	76	73	75
	合計	8,851	9,050	9,075	9,078	8,915	9,061	9,088	9,045	8,901	8,521
条例許可	厚木市	136	146	118	112	122	124	111	97	79	74
	海老名市	25	30	30	33	33	36	31	27	27	23
	座間市	34	35	26	30	25	26	25	20	16	12
	愛川町	24	29	24	21	20	20	17	16	15	13
	清川村	1	1	1	2	3	3	3	3	3	3
	移動営業	7	1	1	6	6	1	1	1	1	1
	合計	227	242	200	204	209	210	188	164	141	126
届出営業	厚木市	2,168	2,183	2,201	2,179	2,271	2,261	2,302	2,351	2,378	2,404
	海老名市	969	980	1,009	1,031	1,051	1,050	1,076	1,084	1,105	1,065
	座間市	895	906	908	925	949	927	933	929	950	957
	愛川町	428	444	441	429	430	459	456	469	500	499
	清川村	100	100	94	93	99	94	93	97	96	91
	移動営業	38	38	37	38	39	40	41	41	41	43
	合計	4,598	4,651	4,690	4,695	4,839	4,831	4,901	4,971	5,070	5,059

(営業施設数の年度別推移)



(3) 食品・器具等の収去検査

管内で製造又は流通する食品を収去し、細菌検査、理化学検査を実施しました。

種別	区分	収去件数	不適件数		
			総数	細菌試験	理化学試験
乳肉食品	魚介類	7			
	魚介類加工品	1			
	冷凍食品	8			
	肉卵類及びその加工品	5			
	アイスクリーム類	50	4	4	
	小計	71	4	4	
一般食品	穀類及びその加工品	4			
	野菜類・果実及びその加工品	27			
	菓子類	16			
	清涼飲料水	1			
	その他の食品	57			
	小計	105			
合計		176	4	4	0

(4) 違反食品等の発見

食品の分類	件数	違反内容	措置
アイスクリーム類	3	規格基準違反	販売禁止命令等



(5) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況

食品取扱い施設における食中毒の発生防止を図るため、営業者への衛生教育及びリーフレットの配布を行いました。また、食品衛生指導員による自主管理の推進をサポートし、営業施設の衛生管理の向上を図りました。

家庭における食中毒の注意を喚起するため、広報誌やポスターの掲示による広報活動を行いました。また、食中毒予防週間に管内の各地区でリーフレットを配布して食中毒への注意を呼びかけました。

食中毒の発生にあたっては、被害の拡大を防止するための迅速な対応に努め、さらに原因究明による再発の防止を図りました。

平成20年度の食中毒発生状況（厚木保健福祉事務所管内）

発生日	原因施設	喫食者数	患者数	病因物質	原因食品
1月1日	飲食店	97	63	ノロウィルス	不明

(6) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者に対し、食中毒の発生防止を図るため、食品の取扱い・施設の管理・従業員教育等について講習を行いました。また、消費者に対しても家庭における食中毒予防を目的とした講習会を実施しました。

対象者	回数	受講人数	内容
営業者	36	2,436	食品衛生責任者講習会 食中毒予防講習会 給食施設従事者講習会
消費者	2	154	食中毒予防について
合計	38	2,590	

(7) 苦情処理

食品に対する苦情は消費者からの貴重な情報として受けとめ、事実確認のほか、製造・流通・販売の各ルートについて苦情原因の解明と再発防止に努めました。

分類	内容	総数	異混	物入	かび	腐変	敗敗	異味異臭	不衛生	有苦情	その他
	乳・乳製品・乳類加工品	6	1							4	1
	魚介類及びその加工品	22	6			1	3			7	5
	肉卵類及びその加工品	13	3			1	2	2		3	2
	穀類及びその加工品	10	4	1			2			2	1
	野菜類・果実及びその加工品	26	1			7	3	1		5	9
	菓子類	22	4	1	4	1	5	3		4	4
	複合調理食品	170	43	1	8	20	13	68		17	17
	その他	37	3			1	15	6		12	12
	不明	1									1
	施設に関するもの	10		1			6			3	3
	合計	317	65	4	21	32	42	98		55	55

食品の分類は衛生行政報告例に準ずる

(8) 免許取扱い数

項目	免許申請	書換	再交付	合計
調理師	137	9	16	162
製菓衛生師	17	3	2	22
ふぐ包丁師	8	1	1	10
合計	162	13	19	194

## 2 環境保健対策の充実

### (1) 環境衛生営業指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場の許認可及び衛生措置の基準の遵守、施設の改善・向上を図るため監視指導を行うとともに、衛生講習会を開催し、営業者による自主管理体制を推進し、公衆衛生の知識普及に努めました。

#### ア 環境衛生営業施設数及び監視指導状況

業種	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 (確 認) 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理 容 所	339	151	75	83	29	1	10	9	101
美 容 所	570	231	151	139	46	3	28	20	192
ク リ ー ニ ン グ 所	375	161	94	87	32	1	14	21	123
旅 館	94	58	7	3	8	18	4	5	31
興 行 場	6	1	3	1	1				
公 衆 浴 場	51	28	11	6	2	4	2	2	21
合 計	1,435	630	341	319	118	27	58	57	468

#### イ 免許事務処理

免許の種類	免許申請	書換・訂正	再交付	返納
クリーニング師	1			

#### ウ 講習会開催状況

対 象 者	開催回数	受講者数
美容所関係者	1	324

### (2) 水浴場等対策事業

プールについて、設置の許認可及び監視指導を行うとともに、講習会を開催し、公衆衛生の確保と危険の防止に努めました。

#### ア 水浴場等施設数及び監視指導状況

項目 区分	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
プール	55	12	22	14	5	2			38

#### イ 講習会開催状況

対 象 者	開催回数	受講者数
プ ー ル 管 理 者	1	23

(3) 温泉指導事業

源泉、温泉利用施設の許可及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区 分	源 泉 数	利用施設数	源 泉 地 名
厚 木 市	9	9	七沢・飯山・林・厚木
海老名市	2	2	国分南・柏ヶ谷
座 間 市	1	1	座間
清 川 村	4	1	別所
合 計	16	13	

(4) 狂犬病対策事業

犬、猫の飼育指導を行うとともに、犬による事故の状況を調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引取り状況

項目 区分	頭 数	市 町 村 別 頭 数				内 訳 清 川 村
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	
犬	23	12	2	3	6	
猫	67	54	1	9	3	
合 計	90	66	3	12	9	

イ こう傷事故の発生状況

市 町 村 別 頭 数					内 訳 清 川 村	合 計
厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村		
9	2	5	3	2	21	

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

動物保護センター依頼分(件数)

捕獲依頼	引取依頼	合 計
19	68	87

保健福祉事務所処理分

内容 区分	内 容					合 計
	放し飼い	鳴き声	糞尿	野良猫に餌	その他	
犬	24	47	8		16	95
猫			5	31	5	41
合 計	24	47	13	31	21	136

エ 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況（参考）

区分	項目 頭数	市 町 村 別 頭 数					内 訳
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
登 録	29,984	12,784	6,679	7,137	3,051	333	
内 新規登録	2,700	1,208	584	612	271	25	
狂犬病予防注射	25,533	11,364	5,925	5,570	2,382	292	

(5) 健康リビング推進対策事業

ア 生活環境指導事業

化製場等施設の監視指導及びねずみ・衛生害虫等駆除の指導を通じて生活環境の改善に努めました。

(ア) 生活環境衛生関係施設

区 分	施 設 数	監視指導件数
化 製 場	1	1
火 葬 場	2	2
産あい物処理業者	1	1

(イ) 苦情・相談等処理状況

浄 化 槽 等	ねずみ昆虫等	飲 料 水	そ の 他	合 計
13	64	3		80

イ 建築物衛生対策強化事業

法に基づく届出の受理、建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物への立入検査及び指導を行い、衛生的環境の確保に努めました。

(ア) 特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用 途	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳	監視件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村		
総 数	151	99	28	16	7	1	27	
興 行 場	3	1	1		1			
百 貨 店	1	1						
店 舗	47	21	14	7	4	1	18	
事 務 所	63	49	8	5	1		7	
学 校	17	11	2	3	1			
旅 館	9	8	1				1	
集 会 場	5	4	1				1	
図 書 館	2		1	1				
遊 技 場	1	1						
その他学校	3	3						

(イ) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登録区分	登録営業所数	監視指導件数
建築物清掃業	19	3
空気環境測定業	5	1
空気調和用ダクト清掃業		
飲料水水質検査業	6	
飲料水貯水槽清掃業	31	3
建築物排水管清掃業	7	2
ねずみ昆虫等防除業	10	
環境衛生総合管理業	4	
合計	82	9

(ウ) 講習会開催状況

対象者	開催回数	受講者数
特定建築物管理者等	1	36

ウ 浄化槽指導監督事業

浄化槽の維持管理について、設置届の受理及び大規模施設への立入調査等を実施するとともに、保守点検業の登録事務及び指導を行い、生活環境の改善に努めました。

(ア) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目 規模別等	設置基数	市町村別施設数					監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
501 人槽以上	13	5	3	1	4		14
500 人槽以下	18,884	7,295	4,320	3,997	3,091	181	18
合計	18,897	7,300	4,323	3,998	3,095	181	32

(イ) 浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登録事業者数	管内登録営業所数	監視指導件数
61	20	4

エ 住まいと健康サポート推進事業

シックハウス症候群や化学物質過敏症、ダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防、低減化を図るよう相談窓口の開設や空気環境の測定等個別支援を実施しました。

(ア) 相談窓口の開設

電話や来所による相談について、必要な情報提供や助言を行いました。

主な相談内容	件数
生活害虫等の対策	64
室内空気環境	4

(イ) 個別支援事業の実施

空気環境等居住環境が原因と思われる相談に対し個別に改善方法の提案を行いました。

測定項目	測定件数
生活害虫等の同定	21
室内空気環境の測定	

(6) 水道事業指導監督事業

水道事業の許認可、専用水道の確認及び簡易専用水道の指導を行うとともに、水道水源の水質検査や水道施設の維持管理の指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳 監視 件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
上 水 道	2			1	1		1
簡 易 水 道	1					1	1
専 用 水 道	56	28	16	10	1	1	43
簡易専用水道	967	471	221	200	68	7	34
合 計	1,026	499	237	211	70	9	71

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳 監視 件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
小 規 模 水 道	28	21	3	2	2		26
小規模受水槽水道	911	433	132	258	71	17	4
合 計	939	454	135	260	73	17	30

ウ 水道普及状況

(平成21年3月末現在)

区分	項目 総数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
上水道(県営)	358,378	223,241	126,015		9,122		
上水道(市町営)	157,437			128,161	29,276		
簡易水道	3,273					3,273	
専用水道(自己水源)	1,209	631	578				
合 計	520,297	223,872	126,593	128,161	38,398	3,273	
行政区域内総人口	524,895	225,213	126,184	128,314	41,830	3,354	
普及率(%)	99.1	99.4	100.3	99.9	91.8	97.6	

(7) 墓地等許認可相談事業

墓地等に係る相談・指導業務として、「墓地、埋葬等に関する法律」(昭和23年法律第48号)第10条の規定に基づき、申請書の書類審査・現地調査等を行いました。

相談件数及び許可件数

年 度	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度		20 年度	
	相談	許可	相談	許可	相談	許可	相談	許可	相談	許可
新 設	5	20	5	2	2	2		1	4	1
変 更			1		1	1	2	2		
廃 止	2	2	5	4		12	1	1		2
合 計	7	22	11	6	3	15	3	4	4	3



### 3 医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

#### (1) 薬事指導監督事業

##### ア 薬局・医薬品販売業等施設数

業種 市町村	総数	薬局	医薬品販売業					薬局 医薬品 製造業	医薬品等 製造業	医療機 器販売・ 賃貸業
			一般	卸売	薬種商	特例	小計			
厚木市	851	76	31	61	5	9	106	8	54	607
海老名市	377	37	12	7	2	4	28	10	6	299
座間市	261	33	13	4	3		20	4	13	191
愛川町	105	10	5	3			8		14	73
清川村	2									2
計	1,596	156	61	75	10	13	159	22	87	1,172

##### イ 薬局・医薬品販売業等取扱い件数

区分 業種	総数	薬局	医薬品販売業					薬局製造 医薬品製 造業	高度管理 医療機器 等販売・ 賃貸業	管理医 療機器 販売・賃 貸業
			一般	卸売	薬種商	特例	小計			
新規許可申請	135	14	6	9		1	16		35	70
許可更新申請	10	4	3	2		1	6			
製造販売承認申請										
製品販売届										
許可証等書換・再交付申請	13	2	1	5			6		5	
管理者兼務許可申請	7	3		4			4			
医薬品販売先変更許可	2			2			2			
変更届	構造設備	36	4	19	8		27		5	
	管理者	162	29	33	43		77		44	12
	その他	429	245	62	40		104	1	68	11
休止・再開届	3			2			2		1	
廃止届	82	6	6	10	1		17		11	48

##### ウ 薬事監視実施状況

業種 項目	総数	薬局	医薬品販売業					薬局医薬 品製造業	医薬品等 製造業	医療機 器販売 賃貸業
			一般	卸売	薬種商	特例	小計			
対象数	1,599	156	61	75	10	13	159	22	87	1,172
立入検査	300	35	19	34	2	2	57	4	17	187
違反件数	6	1	1	2			3			2

(2) 毒物・劇物指導監督事業  
ア 毒物・劇物販売業等施設数

業種 市町村	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	
		一般		農業用 品目	特定 品目				小計
		専業	兼業						
厚木市	152	56	59	16	5	136	7	2	7
海老名市	41	9	23	4		36	1	1	3
座間市	40	10	22	1		33	2	1	4
愛川町	20	5	6	4		15	3	1	1
清川村	1			1		1			
計	254	80	110	26	5	221	13	5	15

イ 毒物・劇物販売業等取扱い件数

業種 区分	総数	毒物・劇物販売業				業務上 取扱者
		一般		農業用 品目	特定 品目	
		専業	兼業			
新規登録申請	19	9	9	1		19
登録更新申請	7	3	4			7
登録票書換え等交付申請	5	2	3			5
毒物・劇物 取扱責任者	設置届	15	5	9	1	15
	変更届	40	2	30	8	32
変更届	構造設備	5	2	2	1	5
	その他	8	3	4		8
廃止届	10	4	5			9

ウ 毒物・劇物監視実施状況

業種 項目	総数	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	
		一般		農業用 品目	特定 品目				小計
		専業	兼業						
対象数	254	80	110	26	5	221	13	5	15
立入検査	72	22	34	1		57	5	3	7
違反件数	6	2	1			3	1		2

(3) 麻薬指導監督事業  
ア 麻薬免許等取扱い件数

業種 区分	総数	施用者	管理者	小売業者	卸売業者	研究者
新規申請	80	63	9	7	1	
継続申請	283	224	17	33	4	5
変更	87	79	3	4		1
廃止及び返納	348	280	28	35	1	
廃棄届	36	3	14	14	9	
調剤済廃棄届	143	2	134	7		

イ 麻薬監視実施状況

業種 項目	総 数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻薬取扱い施設	
					病 院	診 療 所
対 象 数	231	6	68	6	21	130
立 入 検 査	46	4	18		23	1
違 反 件 数	0					

(4) 薬物乱用防止対策事業

ア 街頭キャンペーン等

実 施 日	名 称	場 所	内 容	参加者(人)
6月28日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	小田急線本厚 木駅前	約2,000人対象 啓発資材配布	41 (7団体)
8月31日	ふれあいフェ スティバル 2008・第25回 社協福祉まつり	座間市立市民 文化会館 (ハーモニー ホール座間)	約2,000人対象 啓発資材配布、乱用薬物の 見本の展示、啓発パネルの 展示 薬物乱用防止指導員による 薬物相談、お薬相談コーナー	30 (7団体)
10月26日	えびな安全・安心 フェスティバル	海老名市役所	約2,000人対象 啓発資材配布、乱用薬物の 見本の展示、ビデオの放映、 啓発パネルの展示 神奈川県警の薬物乱用防止 啓発キャラバンカー、着ぐ るみ(ダメゼッタイ君及び ダメゼッタイ子ちゃん) 薬物乱用防止指導員による 薬物相談、お薬相談コーナー、 禁煙相談コーナー	30 (13団体)
2月28日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	スーパーコピー オ前(愛川町)	約1,000人対象 啓発資材配布	35 (11団体)

イ 地域連絡会

実 施 日	名 称	場 所	実 施 内 容	参加者(人)
3月3日	薬物乱用防止 推進地域連絡会	厚木合同庁舎	神奈川県における薬物乱用 の現状と防止対策について 管内における薬物乱用の現 状について 各機関団体の活動について	24 (16団体)

## 第4章

# 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- 1 福祉事業の普及・支援
- 2 福祉事業の推進

77

81

## 1 福祉事業の普及・支援

### (1) 地域福祉の事業

#### ア 民生委員児童委員（昭和 23 年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。

	定 数 (人)			活動件数 (件)		訪問回数 (回)	連絡調整 回数 (回)	活動日数 (日)
	民生委員 児童委員	主任児童 委員	合計	相談・ 支援件数	その他の 活動件数			
総 数	940	91	1,031	12,182	154,690	150,236	80,607	152,948
厚 木 市	261	28	289	3,305	65,235	53,333	29,174	48,191
大 和 市	243	22	265	3,485	33,966	32,612	21,631	38,800
海老名市	126	10	136	1,142	15,876	26,240	7,430	18,787
座 間 市	132	12	144	2,554	17,667	20,851	11,018	21,772
綾 瀬 市	111	12	123	825	15,408	12,346	7,822	16,884
愛 川 町	59	5	64	771	5,822	4,400	2,894	7,477
清 川 村	8	2	10	100	716	454	638	1,037

#### イ 障害福祉相談員（昭和 42 年度～）

障害者の生活の安定と地域福祉活動の推進を図るため、市町村に設置されている障害福祉相談員に対して活動費を支給しました。

区分 市町村名	定 数 (人)	活 動 件 数 (件)		
		実践活動	相談・助言活動	合 計
総 数	37	2,383	646	3,029
厚 木 市	13	589	79	668
大 和 市	10	1,018	280	1,298
海老名市	3	390	118	508
座 間 市	7	110	57	167
綾 瀬 市	1	88	88	176
愛 川 町	2	103	15	118
清 川 村	1	85	9	94

## ウ 地域福祉コーディネーター事業

### (ア) 保健福祉圏域内市町村社会福祉協議会地域福祉担当者情報交換会・研修会

地域福祉コーディネーターの役割や必要性について、市町村や市町村社会福祉協議会、地域で活動している人々などの理解を深め、日常生活圏域での地域福祉コーディネーターの実践活動が進むよう普及啓発についての情報交換や研修を実施しました。

開催日	内 容	出席者(人)
12月25日	保健福祉圏域市町村地域福祉情報交換会 ○保健福祉圏域内市町村社協の地域福祉事業等の情報交換 ○地域福祉計画(地域福祉活動計画)等の実施状況の検証 手法研修検証対象 地域福祉事業事例 ・ 助言者事例：東京都町田市障害福祉地域的展開 ・ 社協事例：「地区社協設置」「小地域福祉推進」 「福祉マップ作り」 【助言者】東京家政学院大学講師 嶋田芳男	7

### (イ) 地域福祉コーディネーター専門研修「地域課題<高齢者虐待防止>調整能力研修

地域でのネットワークづくりまたは、ネットワークの機能強化について、担い手となることを期待されている専門職等に対して、地域課題の発見、分析・相談力等に関する地域福祉コーディネーターとしての技術を習得する研修を実施しました。

なお、本研修は昨年度まで、地域保健福祉課と保健福祉大学実践教育センターが企画、実施していたものですが、今年度、研修体系の見直しがあり、専門研修の保健福祉圏域等の実施展開のモデル事業として、地域保健福祉課と共催で行いました。当所では、「高齢者虐待防止の地域活動」という特定の分野を焦点化したモデル事業として実施しました。また、他の保健福祉事務所のモデル事業との関係により、一部合同講座としました。

日 時：平成20年12月3日(水)～平成21年1月14日(水)の4日間

参加者：19名

市町村等高齢福祉担当職員・市町村等地域福祉担当職員・  
市町村地域包括支援センター職員・介護保険事業所職員

開催日	内 容	場 所
1 日目 12 月 3 日	<p><b>高齢者虐待防止専門講座</b> 「高齢者虐待防止の視点 高齢者へのアセスメントを視点として」 【講師】日本高齢者虐待防止センター事務局長 梶川義人</p> <p><b>地域福祉専門講座</b> 「地域福祉コーディネーターの理念」 【講師】保健福祉大学学長 山崎美貴子</p>	<p>茅ヶ崎コミュニティーセンター</p> <p><b>地域福祉専門講座</b> は、湘南東、湘南西圏域合同の「福祉総合相談実務研修」と合同の講座</p>
2 日目 12 月 11 日	<p><b>ファシリテータ体験実習準備</b> 「ファシリテータ体験実習準備 - 高齢者虐待防止課題の整理技術」 【講師】東京家政学院大学教授 高橋幸三郎</p>	厚木合同庁舎
3 日目 12 月 15 日	<p><b>ファシリテータ体験実習</b> 当所、管内各市町村のネットワークを対象とした高齢者虐待防止研修（別事業）にて、小グループでの討論等ワークにファシリテーター（進行役）として参加しました。</p> <p>研修会「保健医療福祉サービス介入ネットワークの構築について」</p>	海老名市役所
4 日目 1 月 14 日	<p><b>地域福祉専門講座</b> 「ファシリテータ体験実習検証」 【講師】保健福祉大学実践教育センター 菊池健志</p> <p><b>高齢者虐待防止専門講座</b> 「高齢者虐待ネットワーク論」 【講師】日本大学准教授 山田祐子</p>	厚木合同庁舎

(2) 福祉の貸付及び給付事業

ア 母子福祉資金等の貸付（昭和 28 年度～）

母子家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸付をしました。

（単位：件）

区分 市町村名		事業 開始	事業 継続	技能 習得	就職 支度	住宅	転宅	医療 介護	生活	修学	就学 支度	修業	結婚	児童 扶養	合計
母子 福祉 資金	厚木市						1			20	26				47
	海老名市						1		1	6	4				12
	座間市									13	16				29
	愛川町									3	5				8
	清川村														
	合計						2		1	42	51				96
寡婦 福祉 資金	厚木市										1				1
	海老名市									1					1
	座間市									2					2
	愛川町														
	清川村														
	合計									3	1				4



## 2 福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛甲郡愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しています。

所管区域内福祉行政対象の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		総 数	愛 川 町	清 川 村	居 な し
人 口		47,044	43,714	3,330	
世 帯		18,516	17,250	1,266	
生活保護	被保護人員 <small>(外国籍再掲)</small>	409(30)	381(30)	28	
	被保護世帯 <small>(外国籍再掲)</small>	274(13)	247(13)	27	
	保 護 率 %	8.69	8.72	7.90	
知的障害児・者	最重度 IQ20以下	18歳未満	14	10	4
		18歳以上	61	55	6
	重 度 IQ21～35	18歳未満	12	11	1
		18歳以上	59	53	6
	中 度 IQ36～50	18歳未満	21	21	
		18歳以上	72	66	6
	軽 度 IQ51以上	18歳未満	37	33	4
		18歳以上	46	42	4
	計	18歳未満	84	75	9
		18歳以上	238	216	22
計		322	291	31	
施設利用者 <small>(通所再掲)</small>		60(12)	59(12)	1	
母子・父子	母 子 世 帯	561	541	20	
	父 子 世 帯	135	135		
身体障害児・者	視 覚 障 害	75	70	5	
	聴 覚 障 害	84	75	9	
	音 声 言 語 機 能	16	16		
	肢 体 不 自 由	825	755	70	
	内 部 障 害	361	336	25	
	免 疫 機 能 障 害	3	3		
	計 <small>(児童再掲)</small>	1,364(20)	1,255(20)	109	
施設利用者 <small>(通所再掲)</small>		9(2)	7(2)	2	
高 齢 者	6 5 ～ 6 9 歳	3,249	3,019	230	
	7 0 歳 以 上	5,458	4,971	487	
	計	8,707	7,990	717	
	ひとり暮らし	435	366	69	
	寝 た き り	23	13	10	
	施設措置者数	7	6	1	

「生活保護」の被保護人員、被保護世帯のうち( )内は、日本の国籍を有しないものの再掲である。

「知的障害児・者」「母子・父子世帯」「身体障害児・者」「高齢者」数は町村により確認。

「高齢者」の「施設措置者数」は養護老人ホーム入所者をいう。

「居なし」は福祉施設入所者等のうち放浪・住所不定等により住所がない者をいう。

(1) 生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17%を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加に転じ、特に平成20年秋以降の世界同時不況による雇用情勢の悪化によって被保護世帯数・人員とも急増し続けています。平成20年度保護率（平均）は8.87%です。

ア 被保護世帯数・人員（平成21年3月31日現在）

区 分	総 数	生活	住 宅	教 育	医 療	介 護	出 産	生 業	葬 祭	
		扶 助	扶 助	扶 助	扶 助	扶 助	扶 助	扶 助	扶 助	
総 数	世帯	273	219	212	27	226	42		12	1
	人	409	343	313	42	323	45		14	1
愛川町	世帯	246	206	202	27	198	38		12	1
	人	379	329	323	42	294	40		14	1
清川村	世帯	27	13	10		28	4			
	人	30	14	10		29	5			

イ 保護の開始・廃止

（ア）理由別開始世帯の状況（年度計）

区 分	総 数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死亡離別不在	稼働収入の減少				年金の減少等	仕送りの減少等	預貯金の消費	要保護者の転入	そ の 他
					定年失業	老 齢	倒産等	そ の 他					
総 数	142	20	2	4	9	14	1	3	1	1	1	2	84
愛 川 町	135	18	2	4	9	13	1	3	1	1		2	81
清 川 村	7	2				1					1		3

（イ）理由別廃止世帯の状況（年度計）

区 分	総 数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加	働きの転入	年金等の増加	引 取 り	施 設 入 所	医 療 他 法	要保護者の転出	そ の 他
愛 川 町	100			5	41	35		2	8			3	6
清 川 村	6			2		1		1	1				1

ウ 世帯類型別被保護世帯の状況（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総 数	273	99	32	39	61	42
愛 川 町	246	84	32	33	55	42
清 川 村	27	15		6	6	

エ 労働力類型別被保護世帯の状況（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分	総 数	稼 働 世 帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常用	日雇	内職	その他		
総 数	273	32		2	1	7	231
愛 川 町	246	32		2	1	7	204
清 川 村	27						27

オ 医療扶助（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分	入 院		入 院 外	
	精 神	そ の 他	精 神	そ の 他
総 数	19	18	7	286
愛 川 町	7	16	6	275
清 川 村	12	2	1	11

カ 生活保護施設措置状況（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分	救護施設	更生施設
総 数	3	
愛 川 町	3	
清 川 村		

キ 保護の開始廃止件数の推移

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
開 始	37	41	68	97	141
廃 止	30	33	42	78	111

ク 保護世帯等の推移（年度平均）

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
世 帯 数	185	190	206	233	266
人 員	280	284	310	310	400
保 護 率 ‰	6.04	6.20	6.82	7.71	8.87

ケ 生活保護費の状況（年度計）

（単位：円）

区分	総額	内 訳			
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助
総額	297,930,897	183,290,832	95,301,528	3,043,855	5,920,169
愛川町	280,930,968	170,767,046	91,211,175	3,043,855	5,712,479
清川村	16,999,929	12,523,786	4,090,353	-	207,690

区分	内 訳				
	介護扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費
総額	1,183,818	-	2,556,275	1,131,900	5,502,520
愛川町	1,183,818	-	2,556,275	953,800	5,502,520
清川村	-	-	-	178,100	-

(2) 障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所においては、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の支給状況（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当(経過措置分)
総 数	11	12	1
愛 川 町	9	10	1
清 川 村	2	2	

(3) 児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設並びに助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（平成 21 年 3 月 31 日現在）

利用者居住地	愛 川 町	清 川 村
利 用 件 数	2	1

イ 助産施設利用状況（年度計）

利用者居住地	愛 川 町	清 川 村
利 用 件 数	1	

(4) 女性保護

売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、要保護女子の相談指導並びに女性相談所等への一時保護を行っています。

女性相談員相談状況（主訴別取扱状況）

（平成20年度）

区分	総計	人間関係													
		夫等				子ども			親族			家庭不和	その他の者の暴力	男女問題	その他
		夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	暴力的	その他の親族				
総数	50	21		12								1			
愛川町	43	17		11											
清川村	4	4													
その他	3			1								1			

区分	住居問題	帰宅先なし	経済関係				医療関係				不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	五条違反	
			生活困窮	借金サラ金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他					
(総計)	1	4	10							1					
(愛川町)	1	4	10												
(清川村)															
(その他)										1					

その他は、愛川町・清川村以外の都道府県市町村からの相談

## (5) 母子寡婦福祉

母子自立支援員を配置し、母子寡婦福祉資金の貸付など母子寡婦の生活全般にわたる相談を行っています。

## 母子自立支援員相談状況

(平成20年度)

区	分	総 数	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	小 計	
総	数	552	532	14	6	552	
生 活 一 般	住 宅	279	24			24	
	医 療		病 気	3			3
			障 害	3			3
			そ の 他	3			3
	家 庭 紛 争		夫等の暴力	63	6		69
			そ の 他	26		1	27
	就 労		求職・転職	42			42
			資格取得 職業訓練	5	1		6
			職場の悩み				
			そ の 他	2			2
	結 婚						
	養 育 費			3			3
	借 金			19			19
そ の 他		71	4	3	78		
児 童	養 育	保育所入所	4			4	
		虐 待	4			4	
		そ の 他	11			11	
	教 育	55	32			32	
	非 行						
	就 職						
そ の 他		3		1	4		
生 活 援 護	母子福祉 資 金	貸 付	57	1		58	
		償 還	88	2		90	
	寡婦福祉 資 金	貸 付					
		償 還					
	公 的 年 金	184	2			2	
	児 童 扶 養 手 当		6			6	
	生 活 保 護		17			17	
税							
そ の 他		10		1	11		
そ の 他	売 店	34					
	た ば こ 販 売						
	公 営 住 宅		2			2	
	母子福祉施設利用						
母子生活支援施設		32			32		

## 第5章

# 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1 保健医療福祉計画の推進	87
2 保健医療福祉の基盤づくり	90
3 適正な保健・医療・福祉等の確保	94
4 健康危機管理対策	103

## 1 保健医療福祉計画の推進

### (1) 県央地区保健医療福祉推進会議（平成9年度～）

医療法に基づく、二次医療圏である県央地区（厚木・大和保健福祉事務所管内）の保健・医療・福祉に係る重要事項を協議するため県央地区保健医療福祉推進会議を設置しています。

県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内 容	出席委員（人）
1月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療について</li> <li>産科医療について</li> <li>県央地区地域保健医療計画の進行管理について</li> </ul>	21

### (2) 地域医療対策

県央二次保健医療圏における地域医療の確保、整備・充実に必要な事項を協議するため県央地区地域医療専門部会等を設置しています。

#### ア 県央地区地域医療専門部会の開催（平成20年度～）

開催日	内 容	出席委員（人）
6月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>産科医療に関する検討・協議について</li> <li>救急医療をめぐる現状・課題と今後の対応について</li> <li>県央二次医療圏における基準病床数等について</li> <li>地域連携クリティカルパスについて</li> </ul>	16
10月9日	（一部、県央地区保健医療圏新型インフルエンザ医療対策地域協議会を兼ねる） <ul style="list-style-type: none"> <li>新型インフルエンザ対策に係る医療体制の整備について</li> <li>県央地区の救急医療をめぐる課題への対応について</li> <li>県央地区の産科医療をめぐる近況及び県の取組みについて</li> </ul>	39
12月3日	（産科医療機関臨時会議） <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市立病院の分娩受入休止について</li> </ul>	17
3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>県央地区の救急医療問題への対応について</li> <li>県の医師確保対策関連予算（平成21年度当初）について</li> </ul>	22

#### イ 県央地区地域医療対策会議の開催（平成19年度～）

開催日	内 容	出席者（人）
5月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>県央地区地域保健医療福祉推進会議地域医療専門部会の設置について</li> <li>産科医療に関する協議の経過等のまとめについて</li> <li>救急医療に関する今後の対応について</li> </ul>	16
7月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>二次救急の輪番調整について</li> <li>緊急対策等について</li> </ul>	13
9月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>県央地区の救急医療問題について</li> <li>新型インフルエンザ対策に係る医療体制の整備について</li> </ul>	20
10月31日	（臨時会議） <ul style="list-style-type: none"> <li>県央ブロックにおける救急医療体制の整備等について</li> </ul>	11
11月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型インフルエンザ対策について</li> <li>地域・職域連携推進事業について</li> <li>産科医療について</li> </ul>	18



ウ 県央地区救急医療問題緊急対策実行委員会の開催

開催日	内 容	出席委員 (人)
7月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>県央地区の救急医療をめぐる現状と当面の対応について</li> <li>県央地区救急医療問題緊急対策の実施について</li> </ul>	21
10月9日	(県央地区地域医療専門部会と併催) <ul style="list-style-type: none"> <li>県央地区の救急医療をめぐる課題への対応について</li> </ul>	21
2月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな広域輪番体制について</li> <li>平成21年度輪番体制について</li> </ul>	19

エ 県央地区救急医療問題リレーシンポジウムの開催

開催日	内 容	講師・シンポジスト	参加者 (人)
9月13日	「その時あわてないために！いっしょに考えてみませんか？子どもの救急」	厚木市立病院小児科部長 五味 一三 県立こども医療センター母子保健室長 赤城 邦彦 厚木市消防本部救急救命課長 川村 理志 厚木市立病院看護師 小山内 さやか	85
12月6日	「今、地域の救急医療を考えよう」	県央地区救急医療問題緊急対策実行委員長 田中 昭太郎 県保健福祉部医療課長 海老名総合病院長 内山 喜一郎 海老名市消防本部救急担当 中山 哲雄 海老名子育て支援センター所長 柳田 葉子	161

オ 厚木地区糖尿病クリティカルパス研究会等の開催

開催日	内 容	講師	出席者 (人)
6月10日	糖尿病クリティカルパス検討のための情報交換会		11
10月10日	地域連携クリティカルパス研究会	千葉県安房健康福祉センター (安房保健所) 所長 久保 秀一	8
11月25日	厚木地区糖尿病クリティカルパス研究会 (仮称) 設立準備会	国立病院機構横浜医療センター 統括診療部長 宇治原 誠	16
2月5日	厚木地区糖尿病クリティカルパス研究会		17
3月11日	厚木地区糖尿病クリティカルパス研究会		13

(3) 地域・職域連携

県央二次保健医療圏における地域・職域連携体制を構築するため県央地区地域保健総合部会を設置しました。

ア 県央地区地域保健総合部会の開催（平成 20 年度～）

開催日	内 容	出席委員（人）
1 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域・職域連携の推進について</li><li>・ 神奈川県新型インフルエンザ対策行動計画の改訂について</li><li>・ 受動喫煙防止条例の制定をめざした取組み状況について</li></ul>	28

## 2 保健医療福祉の基盤づくり

### (1) 保健衛生研修

地域保健活動を展開する上での新たな専門的知識・技術の習得を図るため、県央地区の保健医療福祉関係職員等の研修を実施しました。

項目	実施日	内 容	講 師	受講者数 (人)
地域保健福祉実務研修 (5回)	7月25日	「新型インフルエンザとは？」 ～最新の医学的知識を学びます～	北里大学医学部衛生学 公衆衛生学助教 和田 耕治	32
	8月1日	「新型インフルエンザに関する国の取り組みは？」～国の行動計画・ガイドラインについて学びます～	厚木保健福祉事務所職員	26
	8月6日	「新型インフルエンザに関する県の取り組みは？」～県の行動計画の改定素案について学びます～	県保健福祉総務課 健康危機管理担当職員	48
	9月2日	「新型インフルエンザに関する住民向け広報・相談は？」～八都県市協同作成の広報資料、Q&Aについて学びます～	県健康増進課職員	23
	10月8日	「新型インフルエンザ対策最前線のスタッフの感染防止は？」～PPEの種類や選択のポイント、着脱方法等について実践を含めて学びます～	国立感染症研究所感染症情報センター 主任研究官 安井 良則	54
地域母子保健対策推進研修 (2回)	6月30日	乳幼児保健指導のスキルアップ 「事例から学ぶ会話の技法」	東海大学健康科学部 社会福祉学科講師 菱川 愛	33
	12月1日	乳幼児保健指導のスキルアップ 「理学療法士に習う乳幼児の発達と発達を促す関わり方」～実技を交えて～	神奈川リハビリテーション病院 理学療法科 理学療法士 森井 和枝	16
在宅栄養士研修 (2回)	10月3日	「行動変容を自己決定支援するテクニック」	東京聖栄大学栄養学部 管理栄養学科 専任講師 植松 節子	30
	10月10日	「行動変容を自己決定支援するテクニック」～心を通わせる上手な聴き方～		19
在宅歯科衛生士研修 (1回)	10月30日	歯周病と全身のかかわりについて ～「早産・低体重児出産」や「生活習慣病」との関係を中心に～	東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 歯周病学教授 和泉 雄一	26

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア 看護学生等合同オリエンテーション

前期 平成20年4月11日（金）47名  
後期 平成20年9月 5日（金）37名

イ 実習指導

保健福祉事務所実習指導数

学生種別	学校施設数	実習生数 (人)	備考(学校名等)
総 数	22	91	
医 師	1	1	新潟大
獣 医 師	2	3	麻布大、酪農学園大
薬 剤 師	1	1	北里大
保 健 師	5	21	県立保健福祉大、北里大、東海大、昭和大、横浜市立大
助 産 師	1	2	県立衛生看護専門学校
看 護 師	5	37	湘南平塚、厚木、他3校
栄 養 士	4	14	県立保健福祉大、鎌倉女子大、関東学院大、相模女子大
歯 科 衛 生 士	1	9	新横浜歯科衛生士学院
訪 問 看 護 師	1	2	看護協会
介 護 員	1	1	関東職業能力開発促進センター

(3) 医師臨床研修地域保健研修（平成17年度～）

医師法に基づく医師臨床研修に伴う地域保健研修として、地域保健・公衆衛生全般に関する研修を実施しました。

平成20年度受け入れ病院及び研修医の人数

	5月	6月	7月	9月	10月	11月	合計
厚木市立病院	1	1	1	1	1		5
北里大学病院		1	1	1	1	1	5
東海大学医学部付属病院						1	1
合 計	1	2	2	2	2	2	11

(4) 衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

- ア 国民生活基礎調査 調査日 6月5日 対象数 4地区 170世帯
- イ 2008年社会保障・人口問題基礎調査「第4回全国家庭動向調査」  
調査日 7月1日 対象数 1地区 48世帯
- ウ 介護サービス施設・事業所調査 調査日 10月1日 対象数 70施設
- エ 社会福祉施設等調査 調査日 10月1日 対象数 15施設
- オ 21世紀成年者縦断調査 調査日 11月5日 対象数 11地区 71世帯
- カ 中高年者縦断調査 調査日 11月5日 対象数 7地区 54人
- キ 医療施設静態調査 調査日 10月1日 対象数 577施設
- ク 人口動態調査（月報）
- ケ 医療施設動態調査（月報）
- コ 地域保健・老人保健事業報告（年度報）
- サ 社会福祉統計報告（月報、四半期報、年度報）
- シ 衛生行政報告例（年度報）
- ス 病院報告（患者票：月報、従事者票：年度報）

(5) 広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙、有線放送等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア 市町村広報紙の活用

毎月全世帯配布で発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的な参加を図りました。

イ 県央愛川農業協同組合有線放送の活用

毎月1回、加入世帯（2,300世帯）に対して健康・食品・環境衛生等についての講話を放送しました。

4月	厚木保健福祉事務所をご存知ですか	10月	インフルエンザについて
5月	歯の健康	11月	たばことさよなら
6月	麻しんについて	12月	食中毒の予防について（ノロウイルス）
7月	食中毒の予防	1月	薬物乱用の防止について
8月	かながわ医療情報検索サービスをご存知ですか	2月	心の健康について
9月	犬の正しい飼い方について	3月	子育てについて

ウ 厚木保健福祉事務所のホームページの活用

必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせを掲載し、広く県民への周知を図りました。

## (6) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。(活動した時間4時間を1人として換算)

区分	市町村事業	総数 (人)	厚木市 (人)	海老名市 (人)	座間市 (人)	愛川町 (人)	清川村 (人)
保健師	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉	41	17	24			
	その他						
	小計	41	17	24			
栄養士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉						
	その他						
	小計						
歯科医師	母子保健	8	4				4
	老人保健						
	健康増進	1			1		
	精神保健福祉						
	その他						
	小計	9	4		1		4
歯科衛生士	母子保健	4					4
	老人保健						
	健康増進	7			7		
	精神保健福祉						
	その他	1			1		
	小計	12			8		4
精神保健福祉士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉	27			2	17	8
	その他						
	小計	27			2	17	8
合	計	89	21	24	11	17	16

### 3 適正な保健・医療・福祉等の確保

#### (1) 医務

##### ア 医務関係許可等取扱い件数（管内）

項 目	病 院		診 療 所			助 産 所	あんま・ はり・ きゅう	柔道整復	歯 科 技 工 所	
	病 院	X線装置	一 般	歯 科	X線装置					
総 数	72	47	137	36	70	2	38	30	8	
許 可 申 請	開 設		7	2						
	使 用	18	4							
	変 更 等	23	10	7						
届 出	開設・ 設置		9	17	4	29	2	20	11	3
	変 更 等	31	25	83	12	4		9	16	2
	休 廃 止		13	16	11	37		9	3	3

#### (2) 病院・診療所定期立入検査

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく定期立入検査を次のとおり実施しました。

(参考) 神奈川県立入検査要綱に基づく対象施設の分類と検査実施サイクル

- |           |                  |         |
|-----------|------------------|---------|
| ① 病院      | 病床を20床以上有する医療施設  | 毎年1回    |
| ② 有床診療所   | 19床以下の病床を有する医療施設 | 3年に1回以上 |
| ③ 人工透析診療所 | 人工透析設備を有する医療施設   | 3年に1回以上 |
| ④ 特定眼科診療所 | 要綱に定める要件を充たす医療施設 | 5年に1回以上 |

・医療施設定期立入検査対象機関数(平成20年4月1日現在)

	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
病院	13	5	3		1	22
有床診療所	8	9	4			21
人工透析診療所	3	2	1			6
特定眼科診療所	1	1	1			3
合計	25	17	9		1	52

・平成20年度定期立入検査施設

病院 22施設(厚木市内13、海老名市内5、座間市内3、清川村内1)

診療所 13施設(厚木市内6、海老名市内5、座間市内2)

ア 病院立入検査

名称	実施日	名称	実施日
座間厚生病院	9月2日	愛光病院	10月23日
森の里病院	9月9日	厚木佐藤病院	11月6日
オアシス湘南病院	9月11日	相模台病院	11月11日
厚木北部病院	9月18日	厚木市立病院	11月13日
神奈川リハビリテーション病院	9月25日	相州病院	12月2日
七沢リハビリテーション病院 脳血管センター	9月25日	仁厚会病院	12月4日
さがみ野中央病院	10月2日	清川遠寿病院	12月9日
相武台病院	10月7日	湘陽かしわ台病院	12月11日
湘南厚木病院	10月14日	県央胃腸病院	12月18日
海老名総合病院	10月21日	近藤病院	12月25日
海老名メディカルサポート センター	10月21日	東名厚木病院	1月27日

イ 診療所立入検査

特定眼科診療所（2施設）

名称	実施日	名称	実施日
厚木林眼科クリニック	8月22日	海老名眼科診療所	8月22日

人工透析診療所（2施設）

名称	実施日	名称	実施日
本厚木メディカルクリニック	9月3日	相武台ニーレンクリニック	9月24日

有床診療所（9施設）

名称	実施日	名称	実施日
海老名中央医院	9月30日	古屋産婦人科	1月6日
米澤外科内科	11月4日	三宅胃腸科外科	1月14日
三宅眼科医院	11月4日	馬來胃腸科外科	1月15日
田中クリニック	12月16日	ライオンデンタルクリニック	1月20日
海老名レディースクリニック	12月16日		



ウ 調査内容

病院	診療所
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療従事者の配置状況、健康診断</li> <li>構造設備</li> <li>医療安全に関する総合的対策 (院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療従事者の配置状況、健康診断</li> <li>構造設備</li> <li>医療安全に関する総合的対策 (院内感染対策、医療機器・医薬品の安全管理等)</li> </ul>

エ 調査結果

		病院(件)	診療所(件)
指摘事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に重大な影響を及ぼすおそれがあり、早急な改善が必要な事項	3	1
指導事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に影響を及ぼすおそれがあり、改善が必要な事項	11	21
口頭指導	医療法及び関連法令の違反であって、当該違反事実等の改善が比較的容易であると認められる場合及びその他、所長が特に必要があると認めた事項	52	64

(3) 医療関係相談

ア 相談件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	3	1	10	3	7	3	5	3	6	6			47

イ 相談方法

電話	来庁	メール	合計
43	4		47

ウ 対象施設

病院	一般診療所	歯科診療所	助産所・施術所	その他(エステ等)	合計
9	15	10	3	10	47

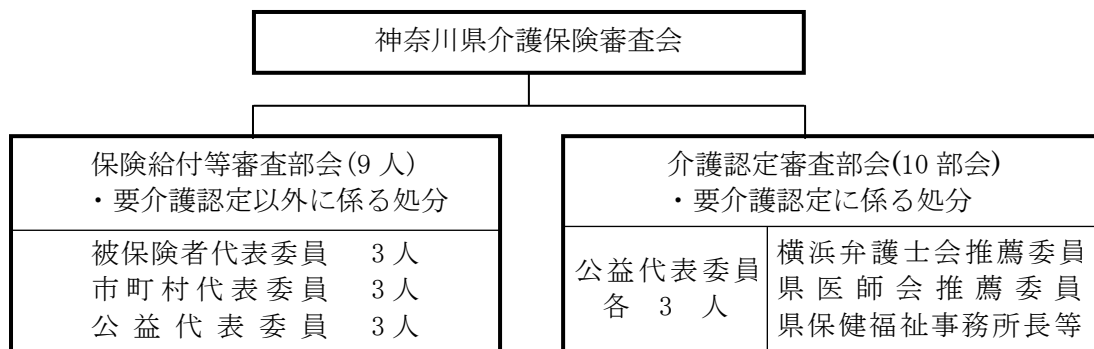
エ 相談内容(重複あり)

医療機関の対応・サービスに関する不満、苦情	15
医療行為についての疑義、苦情	12
医療関係法令に関する照会	8
医療機関についての問い合わせ	
その他	23

(4) 介護保険

ア 介護保険審査会運営事業（平成 11 年度～）

介護保険法に基づく市町村の要介護認定結果に対する不服審査請求手続きに係る審査を行う介護保険審査会介護認定審査部会の円滑な運営を図りました。



介護認定審査部会(第8部会)

審査請求 件数	審査件数			部会開催 回数
	認容	棄却	却下	
0				0

イ 事業者指導（平成13年度～）

介護保険指定事業者等に対し、指定基準に定める介護給付費等サービスの取扱い、介護報酬の請求に関する事項等についての周知徹底と、その遵守を図ることを目的として実施しました。

指定介護保険事業者数<指導対象事業者数>（平成21年3月1日現在）

区 分		厚木市	海老名市	座間市	相模原市	愛川町	清川村	合 計
居 宅 介 護 支 援 事 業 者		36	15	22	128	5	1	207
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者	訪 問 介 護	28	13	21	109	5		176
	訪 問 入 浴 介 護	4	2	1	11	1		19
	訪 問 看 護	9	5	6	16			36
	通 所 介 護	21	8	13	83	3	1	129
	通所リハビリテーション	7	4	3	17	1		32
	短期入所生活介護	8	6	4	22	2		42
	短期入所療養介護	5	2	3	19	1		30
	特定施設入所者生活介護	3	8	3	14			28
	福祉用具貸与	7	3	4	30			44
	特定福祉用具販売	6	3	4	33			46
合 計		98	54	62	354	13	1	582
予 防 サ ー ビ ス 事 業 者	訪 問 介 護	26	13	21	106	5		171
	訪 問 入 浴 介 護	4	2	1	10	1		18
	訪 問 看 護	8	5	6	16			35
	通 所 介 護	21	8	13	78	3	1	124
	通所リハビリテーション	7	4	3	17	1		32
	短期入所生活介護	8	6	4	22	2		42
	短期入所療養介護	5	2	2	18	1		28
	特定施設入所者生活介護	3	7	3	11			24
	福祉用具貸与	4	3	4	29			40
	特定福祉用具販売	6	3	4	33			46
合 計		92	53	61	340	13	1	560
介 護 保 険 施 設	介護老人福祉施設	8	5	4	23	2		42
	介護老人保健施設	4	2	2	11	1		20
	介護療養型医療施設	1	1	1	10			13
	合 計	13	8	7	44	3	0	75

※みなし指定事業者は指導の対象外

(ア) 集団指導

厚木市、海老名市、座間市、愛川町、清川村、相模原市に所在する介護保険指定事業者等を対象に、サービス別留意点、事業者指導等について講習会を実施しました。なお、集団指導は、県高齢福祉課、各保健福祉事務所が共同して開催しました。

開催日	会場	対象
5月14日	鶴見会館	訪問看護ステーション、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、特定施設入居者生活介護の各事業者
5月15日	鶴見会館	介護療養型医療施設及びその併設の短期入所生活介護の各事業者
5月16日	鶴見会館	訪問入浴介護、通所リハビリテーション、介護老人保健施設の各事業者
5月30日	海老名市文化会館	居宅介護支援、訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設、短期入所生活介護の各事業者

(イ) 実地指導

実地指導は、介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づき、帳票類等関係書類を閲覧し、関係者から面談方式により行いました。

a 居宅介護支援事業者・居宅サービス事業者に対する実地指導の実施状況

区分		対象数	実地指導
居宅介護支援事業者		203	63
居宅サービス事業者	訪問介護	176	62
	訪問入浴介護	19	4
	訪問看護	36	11
	通所介護	137	34
	通所リハビリテーション	32	14
	短期入所生活介護	43	17
	短期入所療養介護	30	14
	特定施設入所者生活介護	28	14
	福祉用具貸与	41	11
	特定福祉用具販売	46	12
	合計		588
予防サービス事業者	訪問介護	171	60
	訪問入浴介護	18	4
	訪問看護	35	11
	通所介護	129	31
	通所リハビリテーション	32	14
	短期入所生活介護	42	17
	短期入所療養介護	28	14
	特定施設入所者生活介護	24	13
	福祉用具貸与	40	11
	特定福祉用具販売	46	12
合計		565	187

※対象数は、5月1日現在数

b 介護保険施設に対する実地指導等の実施状況

(a) 指定介護老人福祉施設実地指導

施設名	実施日
特別養護老人ホーム ベルホーム	9月18日
東林間シニアクラブ	10月8日
特別養護老人ホーム 幸園	10月21日
睦合ホーム すこやか	10月22日
特別養護老人ホーム 塩田ホーム	11月11日
特別養護老人ホーム 銀の館	11月14日
特別養護老人ホーム 甘露園	11月19日
特別養護老人ホーム こもれび	11月21日
ボーナビール二本松ケアセンター	11月26日
社会福祉法人 上溝緑寿会 コスモスセンター	1月9日
特別養護老人ホーム 柴胡苑	1月16日
特別養護老人ホーム 栗原ホーム	1月21日
特別養護老人ホーム 座間苑	2月18日
特別養護老人ホーム グレープの里	2月18日
特別養護老人ホーム みたけ	2月20日
介護老人福祉施設 玉川グリーンホーム	2月25日
特別養護老人ホーム 東橋本ひまわりホーム	3月10日

(b) 介護老人保健施設実地指導

施設名	実施日
医療法人社団愛清 介護老人保健施設 せせらぎ	9月2日
介護老人保健施設 のどか	10月23日
医療法人仁和会 介護老人保健施設 とき	11月5日
介護老人保健施設 さくら	11月7日
医療法人社団小松会 介護老人保健施設 清泉の郷	11月19日
介護老人保健施設 さつきの里あつぎ	11月20日
医療法人社団ジャパンメディカルアライアンス 介護老人保健施設 アゼリア	11月26日
介護老人保健施設 グリーンヒルズ相模原	12月4日
田名介護老人保健施設 光生	12月16日
上溝介護老人保健施設 いずみ	1月14日
介護老人保健施設 ぬるみず	1月28日
医療法人社団愛清 介護老人保健施設 せせらぎ	1月30日
介護老人保健施設 えびな	3月11日

(5) 免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。

項目	総数	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	診療放射線技師	臨床検査技師	衛生検査技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	歯科技工士	受胎調節実地指導員
登録申請	373	20	1	38	15	5	102	23	26	71	10	19	5	15	14	1	8	
籍訂正	294	5	3	29	19	5	150	26	10	19	2	11		8	3	4		
再交付	27	1			1		7	8	2	6				2				
登録抹消	5	2						3										
返納																		

(6) 献血

平成20年度、神奈川県献血目標の298,100人のうち厚木保健福祉事務所の目標は12,572人と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、19,831人に献血をしていただきました。

ア 献血数・目標数（市町村別）

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数(%)	献血数(人)	目標数(%)	献血数(人)	目標数(%)	献血数(人)	目標数(%)	献血数(人)
総数	4,943.0	19,831	86.0	472	4,857.0	19,359		
厚木市	2,437.3	10,700	42.4	239	2,394.9	10,461		
海老名市	1,522.7	6,518	26.5	101	1,496.2	6,417		
座間市	645.2	1,839	11.2	112	634.0	1,727		
愛川町	312.8	763	5.4	17	307.4	746		
清川村	25.0	11	0.5	3	24.5	8		

イ 年次別献血数・目標数

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)	目標数(人)	献血数(人)
昭和60年	19,000	23,148	19,000	23,148				
平成2年	19,660	19,992		16,304		3,688		
平成7年	15,240	12,249	5,270	3,317	9,970	8,932		
平成12年	12,686	13,975	2,410	2,848	10,276	11,127		
平成15年	11,532	12,986	919	954	10,613	11,980		52
平成16年	11,928	12,038	579	757	11,221	11,247	128	34
平成17年	12,027	11,744	460	1,027	11,512	10,716	55	1
平成18年	11,581	14,379	462	1,288	11,119	13,091		
平成19年	10,558	19,550	411	1,134	10,147	18,416		
平成20年	12,572	19,831	430	472	12,142	19,359		

※400ml採血は昭和61年度より導入

## (7) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）〔平成 20 年 11 月 28 日：神奈川県総合医療会館〕

## 個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	植原 哲	医師 介護老人保健施設 さくら
	大矢 陽子	医師 大矢眼科医院
	早川 典子	看護師 海老名市医師会急患診療所
	山口 雪枝	事務 杉浦医院
	浅利 雄一郎	事務 愛光病院
環境衛生関係功労者	中山 律子	理容師 山 理容
食品衛生関係功労者	岩澤 敏雄	みそ製造業 岩澤醸造
地域公衆衛生活動関係功労者	池田 新子	— 食生活改善推進団体あゆみ会

## 施設の部

施設名	業種	施設の所在地
扇や製麺店	めん類製造業	厚木市船子

イ 保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔平成 20 年 10 月 30 日：厚木市文化会館〕

## 個人の部

表彰区分	氏名	職種及び所属等
医療関係功労者	酒井 英光	医師 杉浦医院
	野 登 隆	医師 さがみ野中央病院
	鈴木 仁	医師 ざま眼科クリニック
	会田 喜久	歯科医師 会田歯科医院
	山川 晃司	歯科医師 チェリー歯科医院
	三井 優一	歯科医師 さがみが丘歯科医院
	森 順子	薬剤師 オガタ薬局
	吉澤 弘	看護師 愛光病院
	糸 結花子	管理栄養士 森の里病院
	富岡 ひとみ	事務 池田胃腸科外科クリニック
	博多屋 悦子	事務 海老名市医師会
環境衛生関係功労者	青木 泰道	獣医師 青木獣医科病院
	宮坂 房子	美容師 ビューティーショップスリーク
	篠田 勝己	ビル管理業 (株)アオイ
食品衛生関係功労者	藤谷 孝男	飲食店営業 恵山亭
	岩本 昇	飲食店営業 スナック ワコー
	鈴木 清	飲食店営業 (株)シンエン

## 優良施設

施設名	業種	施設の所在地
白山ランドリー	クリーニング業	座間市相武台
中国料理 福富	飲食店営業	座間市広野台
関野鮮魚店	魚介類販売業	海老名市国分寺台

## 献血推進団体

表彰団体名	所在地
(株)メイテック厚木テクノセンター	厚木市森の里青山
日本エイブルスティック㈱	厚木市金田

## 4 健康危機管理対策

### (1) 新型インフルエンザ対策

いつ発生するか分からない新型インフルエンザに備え、市町村職員を対象とした基礎知識習得のための講座や医療機関及び企業を対象としたリスクコミュニケーションフォーラムを開催しました。

また、管内病院の体制整備に関する情報の収集に努めるとともに、情報提供のための手段として、情報提供を希望する医療機関のメールアドレス登録を開始しました。

#### ア. 新型インフルエンザ連続講座の開催

保健衛生研修の項目（P.90）参照

#### イ. 新型インフルエンザ・リスクコミュニケーション・フォーラムの開催

開催日	内 容	講師・パネラー	参加者 (人)
1月22日	「その時パニックにならないために。 新型インフルエンザ・リスクコミュニケーション・フォーラム」	北里大学医学部衛生学 公衆衛生学助教 和田 耕治 日経BP社医局部日経 メディカル別冊編集委員 三和 護 県保健福祉部次長 神奈川県病院協会常任理事 内山 喜一郎 エプソントヨコム株式会社 湘南事業所産業医 柳下 桜	145



## 第6章 資料

1 保健福祉事務所の沿革	104
2 各種協議会委員一覧	107
3 地域保健推進特別事業	109
4 職員の研究・学会等発表	109

## 1 保健福祉事務所の沿革

### (1) 沿革

#### ア 厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15年	9月	愛甲郡厚木町川田 1328 番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2町 15村）であり、管内人口は 46,250人（男 23,284人、女 22,966人）
	24年	4月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27年	5月	厚木町厚木 1806 番地に新築移転
	28年	10年	課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42年	6月	厚木市水引 2 - 3 - 6 に新築移転（県庁舎）
	44年	7月	総務課を管理課に課名変更
	45年	7月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46年	6月	座間保健ステーション（座間市栗原 4989 - 1）開設
	49年	8月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4課 1室制となりました。
	51年	7月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55年	4月	海老名支所（海老名市さつき町 39 の 1 番地）開設
	58年	6月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60年	4月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の 2 部制となりました。
	60年	5月	厚木市水引 2 - 3 - 1 に住居表示が変更
	61年	3月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61年	4月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2年	9月	開所 50 周年を迎えました。
	5年	4月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9年	4月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部 と統合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、 企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福 祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の 2 部 1 室 7 課となりました。

- 15年 6月 衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、2部1室6課となりました。
- 19年 3月 津久井保健福祉事務所の廃止により、相模原市の介護保険事業者指導等が当所の所掌事務に加わりました。
- 19年 4月 企画調整室が企画調整課と変更され、2部7課となりました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

## イ 愛甲福祉事務所

- 昭和 26年 10月 社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設  
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、依知村の2町10村となりました。
- 30年 7月 行政組織改正により次長制を廃止。保護課が福祉課となる。  
厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事務所も厚木市内に移転しました。
- 42年 6月 行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、保護課の三課制となりました。
- 44年 7月 行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改名、所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管し、伊勢原町が当管内に移りました。  
行政組織改正により、専任所長制となりました。
- 46年 3月 伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外
- 46年 11月 海老名町及び座間町の市制施行により、所轄区域から除外
- 53年 11月 綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外
- 60年 4月 行政組織改正により県央地区行政センター福祉部(愛甲福祉事務所)となりました。
- 平成 5年 4月 身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。
- 9年 4月 行政組織改正により、厚木保健福祉事務所(愛甲福祉事務所)となりました。
- 15年 4月 知的障害者福祉法が町村に移譲されました。
- 20年 4月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の3組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成 9年4月～ 村上 賢二  
 平成11年4月～ 堀井 昌子  
 平成13年4月～ 西平 浩一  
 平成16年4月～ 山徳 みゑ  
 平成18年4月～ 岡部 英男

(3) 施設の状況

ア 土地

	所在地	用途	面積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	厚木市水引 2-3-1	敷地	3,030.34 ㎡	県有	S41.12.14

イ 建物

	名称	構造	面積 (㎡)	所有区分	所得年月日
厚木保健福祉事務所	別館	RC2	1,292.28	県有	S42.3.31
	車庫	RC平	97.07	〃	S42.3.31
	〃	〃	70.80	〃	S44.12.20
	倉庫	B平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	SF平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	B平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,495.81		
厚木合同庁舎	本館 4階	RC5	702.23	使用	H8.4.1

## 2 各種協議会委員一覧

### (1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿(平成20年度)

分野	氏名	役職名
医師会	石井 泰平	厚木医師会長
	菊田 稔	大和市医師会長
	佐藤 中	海老名市医師会長
	廣井 基祥	座間綾瀬医師会長
病院	太田 和年	厚木病院協会会長
	木山 保	大和・高座病院協会会長
歯科医師会	水野 修	厚木歯科医師会長
	芦田 治	大和歯科医師会長
	白井 潔	海老名市歯科医師会長
	金井 雅仁	座間市歯科医師会
薬剤師会	大城 昌二	大和綾瀬薬剤師会長
	神谷 寿英	海老名市薬剤師会長
看護協会	吉塚 弥生	神奈川県看護協会県央支部長
社会福祉協議会	天野 龍平	大和市社会福祉協議会長
	森田 源養	座間市社会福祉協議会長
学校	市川 美紀子	厚木愛甲地区学校保健会長
	八木 吉郎	大和市地区学校保健会長
食生活団体	吉光 宮子	なごみ会長
健康普及員団体	座間 アサ子	健康ざま普及員連絡協議会長
食品団体	晴山 一正	大和地区食品衛生協会会長
環境団体	鈴木 薫	厚木地区環境衛生協会会長
行政機関	宮代 良久	厚木市市民健康部長
	金守 孝次	大和市保健福祉部長
	渡辺 正明	海老名市保健福祉部長
	田中 治	座間市保健福祉部長
	笠間 敏男	綾瀬市保健福祉部長
	澤田 孝夫	愛川町民生部長
	岩澤 洋	清川村民生部長
	長尾 洋	厚木児童相談所長
	岡部 英男	厚木保健福祉事務所長
	牧野 ゆり子	大和保健福祉事務所長

### (2) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿

平成21年3月末現在

氏名	役職・所属等	推薦医師会等
菊池 福三郎	菊池医院	厚木医師会
楠原 範之	くすはら内科クリニック	大和市医師会
吉武 泰俊	吉武内科医院	学識経験者
山内 則子	山内クリニック	学識経験者
伏見 暢子	人権擁護委員	厚木人権擁護委員協議会
見上 廣子	人権擁護委員	厚木人権擁護委員協議会

(3) 厚木・大和保健福祉事務所感染症診査協議会委員名簿

平成 21 年 3 月末現在

氏 名	職 名 等	備 考
馬 嶋 順 子	厚木市医師会 公衆衛生担当理事	学識経験者
楠 原 範 之	くすはら内科クリニック	学識経験者
田 代 和 也	厚木市立病院 院長	指定医療機関の医師
見 上 廣 子	厚木人権擁護委員協議会	医療以外の学識経験者

(4) 神奈川県介護保険審査会介護認定審査部会（第 8 部会）委員名簿

平成 21 年 3 月末現在

氏 名	職 名 等	備 考
廣 井 基 祥	医師	
三 竹 厚 行	弁護士	
岡 部 英 男	厚木保健福祉事務所長	

### 3 地域保健推進特別事業

区分	事業名	主管課	協力団体等
新規	糖尿病食生活支援体制づくり事業	保健福祉課	市町村・事業所・労働基準監督署等
新規	障害者通所施設での口腔ケア支援体制づくり	保健福祉課	障害者通所施設・医師会等
新規	小児在宅ケアシステム	保健福祉課	市町村・療育機関・教育委員会等
継続	精神障害者処遇困難事例への対応及び医療中断防止支援事業	保健予防課	市町村・医療機関・訪問看護ステーション、警察等

### 4 職員の研究・学会等発表

演題名	発表日	研究・学会等名称	発表者
地域交流会の10年 ～当事者交流とスタッフの連携をめざして～	6月14日	第7回日本精神保健福祉学会	石井 健二
標準的な健診・保健指導プログラムを活用した栄養相談モデル事業における評価とその課題	9月3日	日本行動計量学会 第36会大会	古明地 夕佳
糖尿病食生活支援体制づくり事業の評価と課題	11月5日	第67回日本公衆衛生学会	古明地 夕佳
障害者通所施設での口腔ケア支援体制づくり(第2報)	3月8日	平成20年度神奈川県地域歯科医療研修会	飯澤 智子